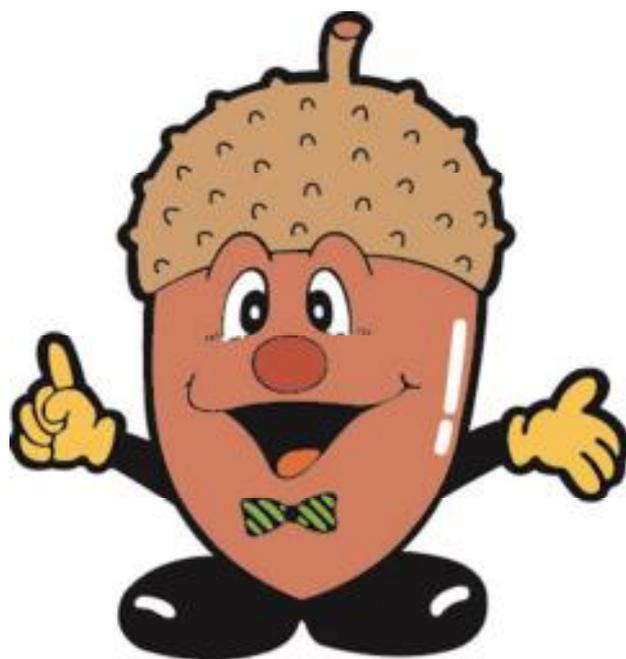


更別村 デジタル田園都市国家構想総合戦略

令和7年度～令和11年度

住みたい住み続けたいまち
ともにつくろうみんなの夢大地



令和7年1月
北海道更別村

第1章 人口ビジョン

第1	基本的な考え方	1
1	更別村人口ビジョンの位置づけ	1
2	更別村人口ビジョンの対象期間	1
第2	更別村の人口動向分析	2
1	時系列による分析	2
(1)	総人口の推移	2
(2)	年齢3区分別人口の推移	3
(3)	社会増減数、自然増減数の推移	4
(4)	年齢5歳階級別人口	5
2	年齢階級別の人口移動分析	7
(1)	年齢階級別転入超過数推移	7
(2)	年齢階級別純移動率	9
(3)	人口移動の最近の状況 令和5年(2023年)	11
3	合計特殊出生率の推移の比較	14
第3	更別村の将来人口推計	15
1	社人研推計における将来人口推計	15
(1)	総人口及び年齢3区分別人口推計結果	15
(2)	男女年齢5歳階級別人口の推計結果	16
(3)	前回社人研推計と今回社人研推計、第2期人口ビジョンの総人口の比較	18
(4)	人口減少段階の分析	19
2	対応をとらなかった場合の更別村における将来人口推計	20
(1)	将来人口推計	20
(2)	総人口の分析	21
(3)	人口構造の分析	21
(4)	高齢化比率の推移	23
第4	人口の将来展望	24
1	人口の将来展望	24
(1)	目指すべき将来推計	25
(2)	総人口の分析	27
(3)	人口構造の分析	27
(4)	高齢化比率の推移	29
(5)	目標とすべき方向	30
(6)	人口の将来展望	30
(7)	更別村の将来人口(人口ビジョン)	31

第1	基本的な考え方	34
1	国の総合戦略との関係	34
2	総合戦略の位置付け	34
3	第6期更別村総合計画との関係	35
4	基本目標の設定と政策評価の枠組み	35
5	計画のフォローアップ	35
第2	デジタル田園都市国家構想総合戦略	36
	更別村の地域ビジョン（目指すべき理想像）	36
	基本目標1	37
	基本目標2	39
	基本目標3	41
	基本目標4	43

第1章 人口ビジョン

第1 基本的な考え方

1. 更別村人口ビジョンの位置づけ

更別村人口ビジョンは、更別村における人口の現状を分析し、人口に関する村民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、本村総合戦略の基本目標の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎データとして位置付けられています。

2. 更別村人口ビジョンの対象期間

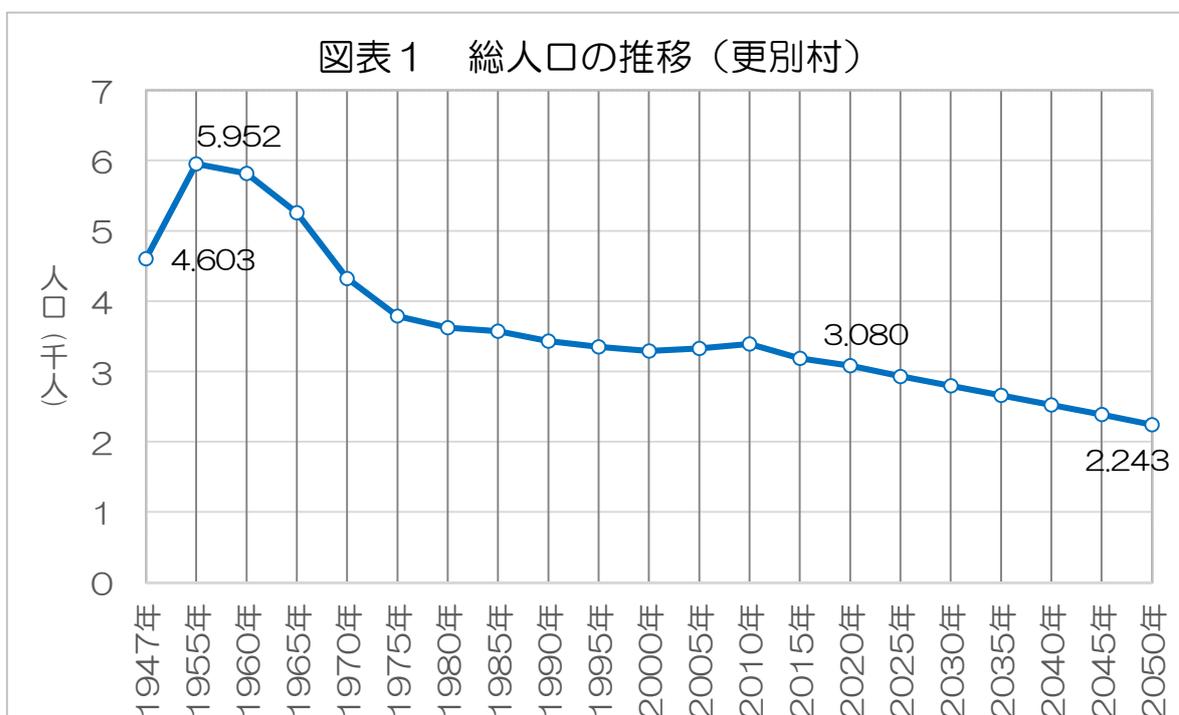
人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間に合わせ、令和32年（2050年）までとしています。

第2. 更別村の人口動向分析

1. 時系列による分析

(1) 総人口の推移

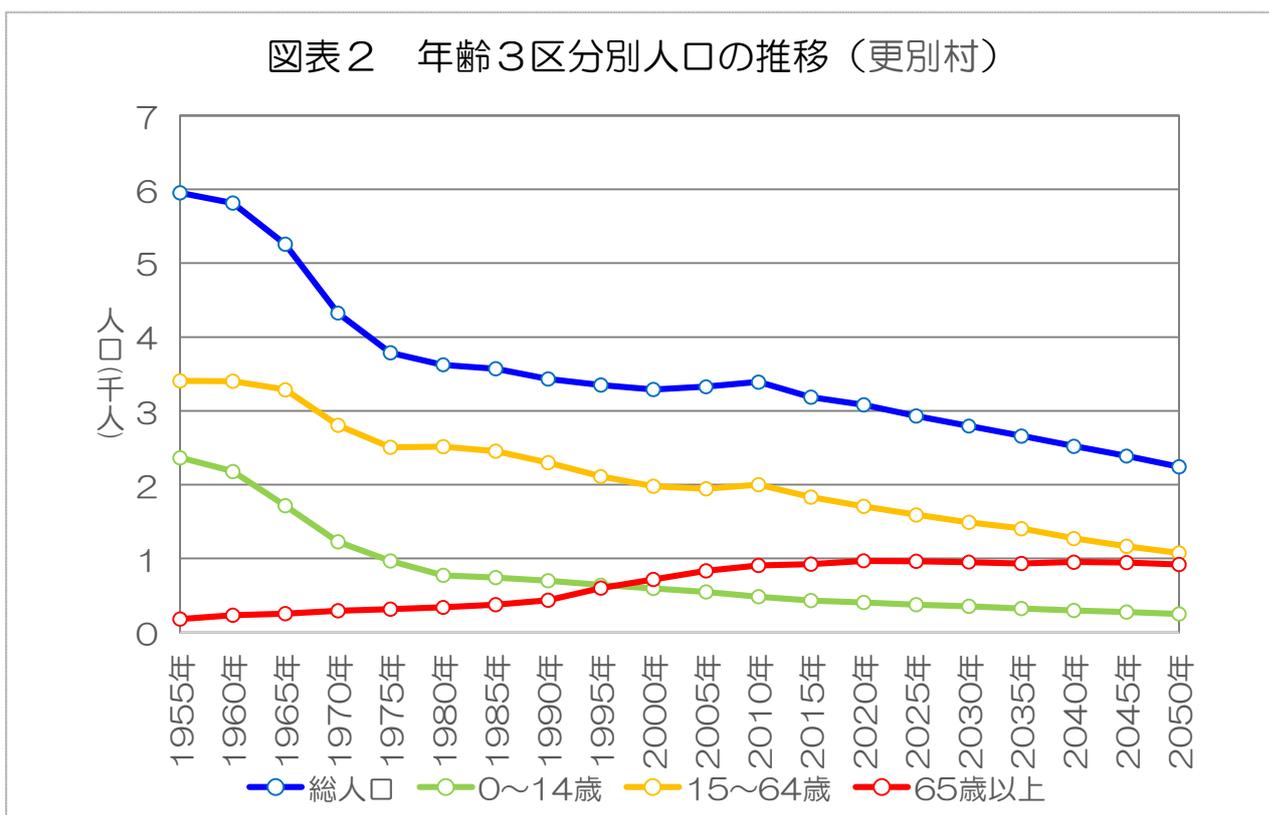
- 更別村の人口は、昭和22年（1947年）の分村時に4,603人でしたが、昭和23年（1948年）に勢雄・上協和編入により5,328人となり、昭和30年（1955年）には開拓者の入植により、5,952人とピークを迎えました。
- しかしながら、昭和30年（1955年）以降、ほぼ一貫して右肩下がりとなり、中でも昭和35年（1960年）からの10年間では、およそ1,500人と最大の人口減少を記録しました。
- 昭和50年（1975年）から令和2年（2020年）までの45年間では、約700人の減少と減少幅は緩やかなものとなっていますが、令和6年現在まで減少傾向は続いています。
- 令和5年の社人研の推計では、本村の人口は、令和7年（2025年）以降も減少を続け、令和32年（2050年）には、約2,243人（令和2年から約27.2%減少）になるものとされています。



（出典）総務省統計局「国勢調査」

(2) 年齢3区分別人口の推移

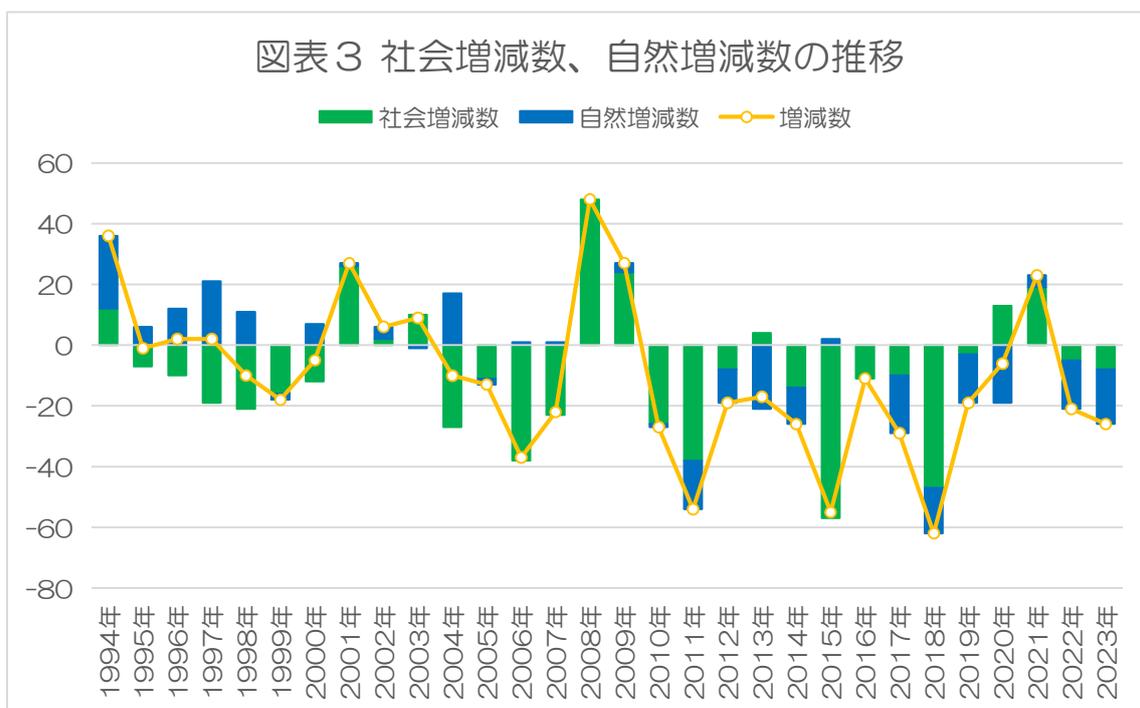
- 昭和50年（1975年）までの急激な人口減少を年齢区分別にみると、年少人口（0歳～14歳）の推移は、総人口と比例したものとなっていますが、生産年齢人口（15～64歳）の推移では、総人口が描く曲線ほどには、減少曲線は急角度となっていません。このことから、昭和50年（1975年）までの急激な人口減少は、年少人口の減少に起因していることがわかります。
- 一方、昭和50年（1975年）以降は、年少人口の減少が緩やかになっており、総人口の減少も同様となっています。
- 平成12年（2000年）には老年人口（65歳以上）が年少人口を上回り、平成22年（2010年）以降は、生産年齢人口が大きく減少し、少子高齢化が進行しています。
- 社人研推計によると令和32年（2050年）には、生産年齢人口と老年人口がほぼ同数になりつつあります。



(出典) 総務省統計局「国勢調査」

(3) 社会増減数、自然増減数の推移

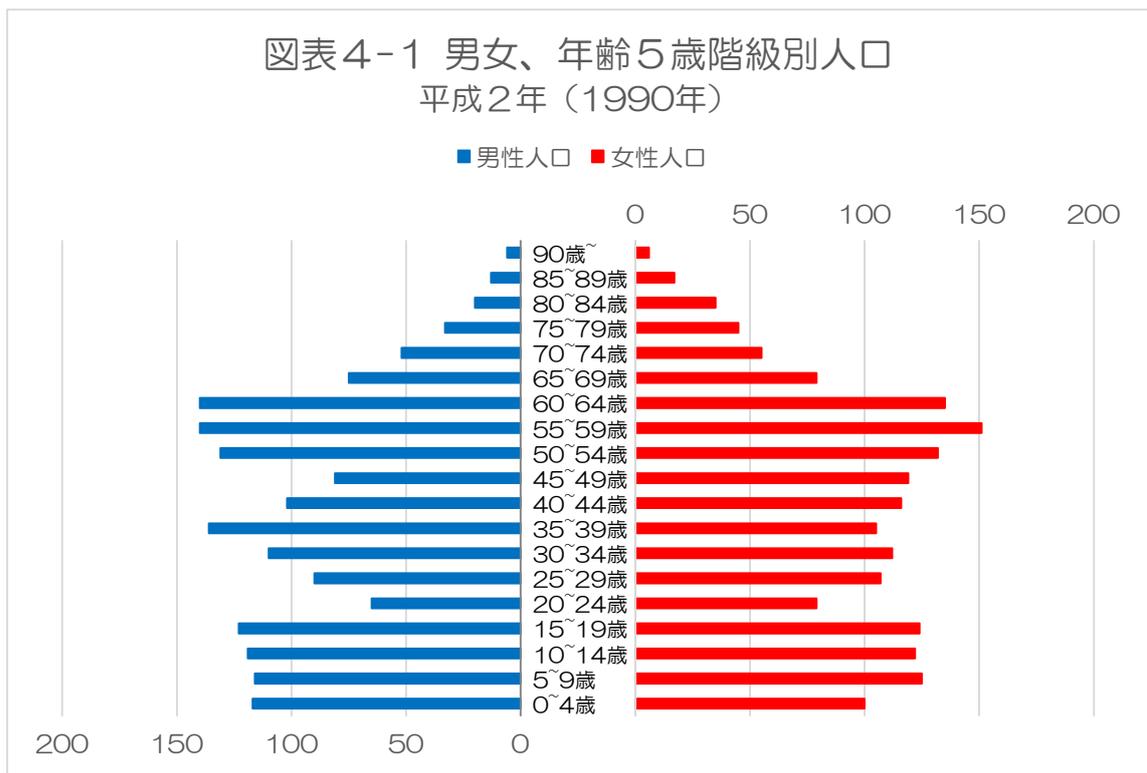
- 直近30年間の自然増減数は2000年代初めまではプラスで推移することが多かったですが、近年は平成21年（2009年）、平成27年（2015年）、令和3年（2021年）がプラスで後はマイナスに転じています。
- 社会増減数は期間を通じてマイナスで推移することが多く、プラスに転じたのは平成6年（1994年）、平成13～15年（2001～2003年）、平成20年（2008年）、平成21年（2009年）、平成25年（2013年）、令和2年（2020年）、令和3年（2021年）の9年のみであり、後は軒並みマイナスになっています。
- 近年では、平成20年（2008年）、令和3年（2021年）の宅地分譲のタイミングで社会増減がプラスに転じる傾向が見られ、人口もそのタイミングで増加に転じているものの近年は軒並みマイナスで、平成30年（2018年）は62人の減少を記録しました。



(出典) 更別村「住民基本台帳」

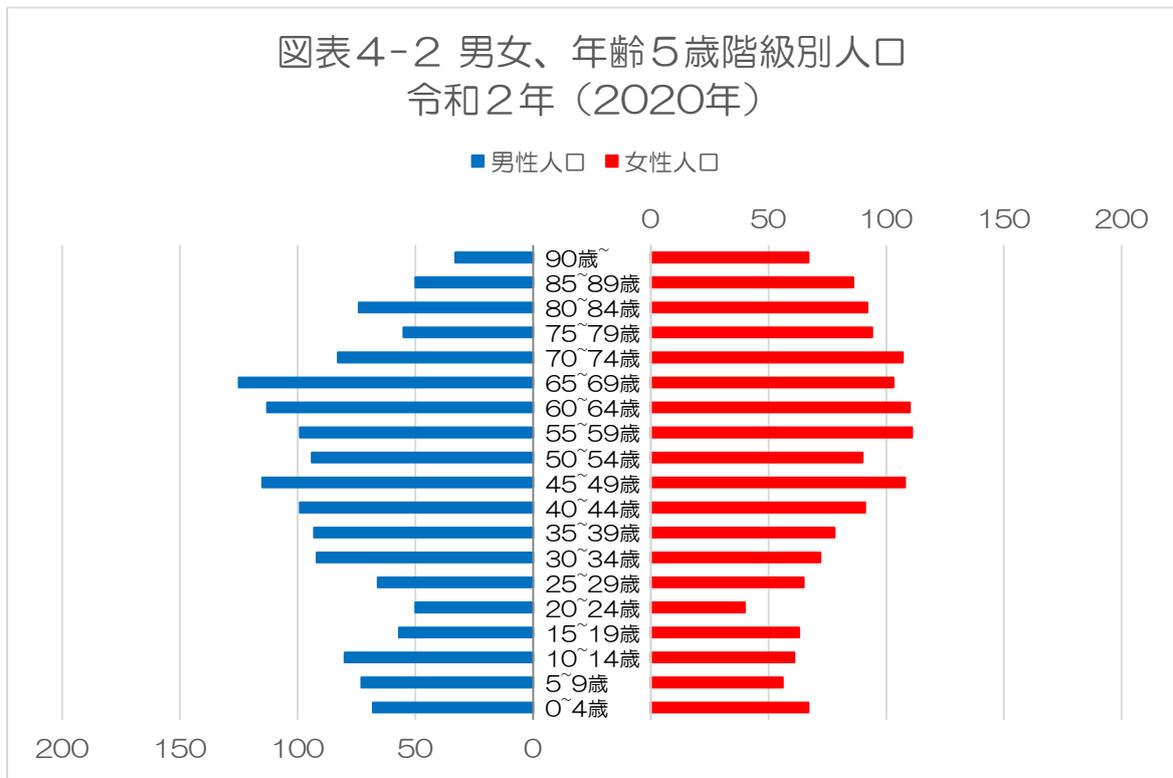
(4) 年齢5歳階級別人口

- 平成2年（1990年）の階級別人口のピークは、男女とも55～64歳にあり、65歳以上の老年人口が少なく、ピークより下の階級別人口が比較的多い、いわゆる「つりがね型」になっています。
- 特徴として、大学進学や就職の時期となる20～24歳の人口が極端に落ち込んでいることがうかがえます。また、男女ともに19歳以下が比較的多くなっています。



(出典) 総務省統計局「国勢調査」

- 令和2年（2020年）の階級別人口のピークは、男性が65～69歳、女性は55～59歳となっており、平成2年（1990年）と比較して女性のピークに変動はありませんが、男性で10歳の上昇となっており、65歳以上の老年人口は男女ともに大きく増えています。一方、15～64歳の生産年齢人口は男女ともに各階級で減少しており、階級によっては平成2年（1990年）の半数以下に落ち込んでいる階級もみられます。また、14歳以下の年少人口も少子化傾向が色濃くみられ、男女ともに平成2年（1990年）の半数に落ち込んでおり、構成が「つりがね型」から「つぼ型」に変化しています。
- 平成2年（1990年）に落ち込みを見せていた20～24歳の男女は30年後の令和2年（2020年）に50～54歳になっていますが、男女ともに増えていることから、一定数は更別村に戻ってきているか、就職などによる他市町村からの転入があったことが推測されます。また、平成2年（1990年）の14歳以下の年少人口は男女ともいずれの階級も100人以上いましたが、令和2年（2020年）の30～44歳の人口は男女ともいずれの階級も100人を下回っており、進学等で転出した人口が戻りきっていないことがうかがえます。
- 特徴として、20～39歳までの女性の減少が大きく、20～24歳では50人を下回っています。



（出典）総務省統計局「国勢調査」

2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 年齢階級別転入超過数推移

ア. 男性

- 男性は、3つの期間とも10～14歳→15～19歳（高校・大学入学、高卒就職時）で大きく転出超過となっています。また、2005年→2015年は、30～34歳→35～39歳に大きく転出超過となっていました。近年は持ち直しています。2015→2020年は15～19歳→20～24歳（大学入学・大卒就職時）に大きく転出超過となっています。大きく転出した後の動向は2005年→2010年の10～14歳→15～19歳は2015年→2020年の20～24歳→25～29歳に目を向けるとわずかながら転入超過に転じているものの数値は戻ってきていません。
- 総数でみると2005年→2010年の増加の後、2010年→2015年は大きく減少に転じていましたが、2015年→2020年は持ち直して転入転出はほぼプラスマイナス0に持ち直しています。背景にあるのは子どものいる世帯が分譲地や土地を購入し、住宅を建てるケースでの転入や子育てを終えた60代以降の世代が安住の地として更別を選ぶことによる転入が目立っています。

図表5-1 平成17年（2005年）→令和2年（2020年）の
年齢階級別転入超過数推移（更別村男性）

男性	2005年→2010年	2010年→2015年	2015年→2020年
0～4歳→5～9歳	1	8	4
5～9歳→10～14歳	-3	-4	-4
10～14歳→15～19歳	-22	-21	-20
15～19歳→20～24歳	5	-5	-28
20～24歳→25～29歳	25	6	4
25～29歳→30～34歳	19	3	-1
30～34歳→35～39歳	-21	-13	6
35～39歳→40～44歳	20	-6	0
40～44歳→45～49歳	6	-20	8
45～49歳→50～54歳	-3	-8	-4
50～54歳→55～59歳	5	10	12
55～59歳→60～64歳	15	-9	1
60～64歳→65～69歳	4	-16	5
65～69歳→70～74歳	1	-5	-2
70～74歳→75～79歳	2	-2	3
75～79歳→80～84歳	15	4	6
80～84歳→85～89歳	5	-1	1
85歳～→90歳～	3	-5	8
総数	78	-83	-1

イ. 女性

- 女性は、3つの期間とも10～14歳→15～19歳（高校・大学入学、高卒就職時）、15～19歳→20～24歳（大学入学・大卒就職時）で大きく転出超過になっており、特に2005年→2010年の10～14歳→15～19歳は2010年→2015年の15～19歳→20～24歳でも、2010年→2015年の10～14歳→15～19歳は2015年→2020年の15～19歳→20～24歳でもほぼ同数が減少しており、10年間で50名前後減少しています。その後20～24歳→25～29歳（大卒就職時）になるとときには転入超過となっているものの2005年→2010年の10～14歳→15～19歳で転出した人口は2015年→2020年の20～24歳→25～29歳では半数程度の転入増に留まっていることから、男性と同じく数値は戻ってきていません。
- 総数で見ると男性ほど上下動はありませんが、女性は近年減少し続けることがうかがえます。増えている世代は男性と同じく子どものいる世代が分譲地や土地を購入し、住宅を建てるケースでの転入や子育てを終えた60代以降の世代が安住の地として更別を選ぶことによる転入が目立っています。

図表5-2 平成17年（2005年）→令和2年（2020年）の
年齢階級別転入超過数推移（更別村女性）

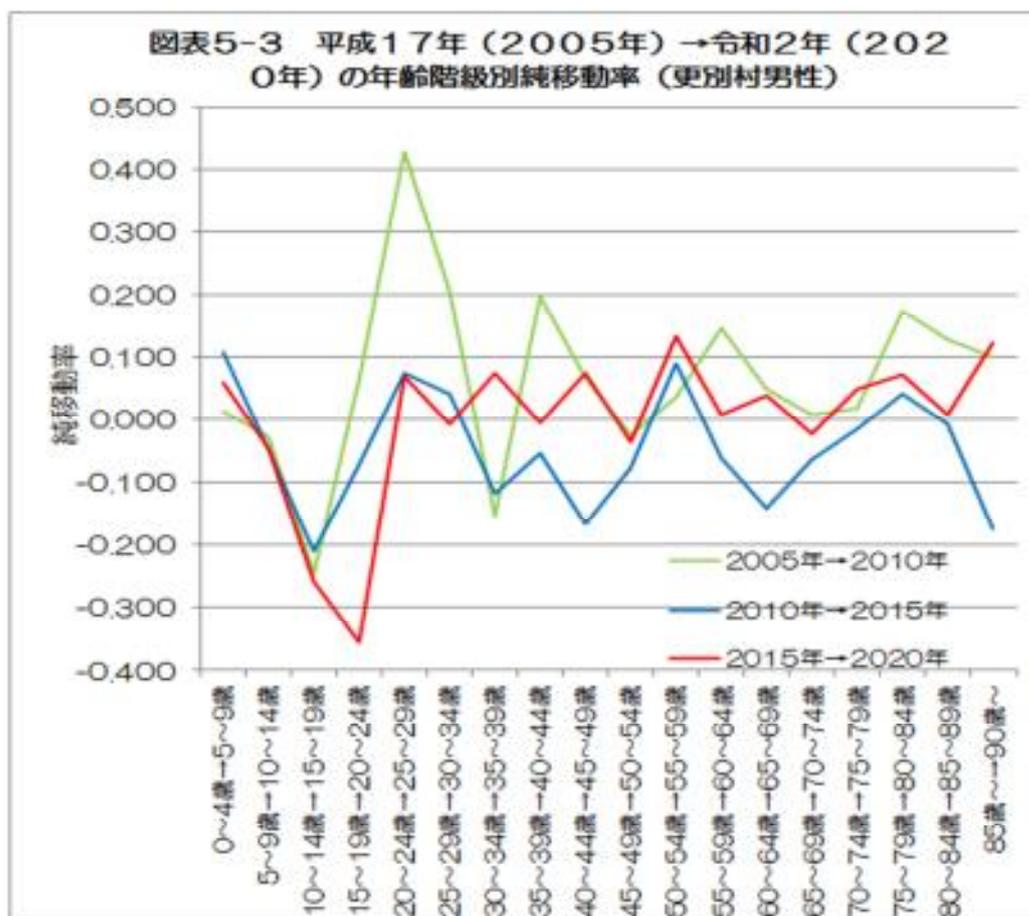
女性	2005年→2010年	2010年→2015年	2015年→2020年
0～4歳→5～9歳	-5	-1	-2
5～9歳→10～14歳	-6	2	-4
10～14歳→15～19歳	-27	-19	-15
15～19歳→20～24歳	-16	-27	-27
20～24歳→25～29歳	14	16	15
25～29歳→30～34歳	14	8	8
30～34歳→35～39歳	-4	-9	2
35～39歳→40～44歳	4	0	2
40～44歳→45～49歳	10	-2	9
45～49歳→50～54歳	11	-9	0
50～54歳→55～59歳	6	-1	0
55～59歳→60～64歳	1	-3	1
60～64歳→65～69歳	1	0	-7
65～69歳→70～74歳	0	-4	3
70～74歳→75～79歳	-2	1	0
75～79歳→80～84歳	10	4	-3
80～84歳→85～89歳	6	3	-2
85歳～→90歳～	4	1	6
総数	21	-39	-12

（出典）総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「都道府県生命表」 男女ともに

(2) 年齢階級別純移動率

ア. 男性

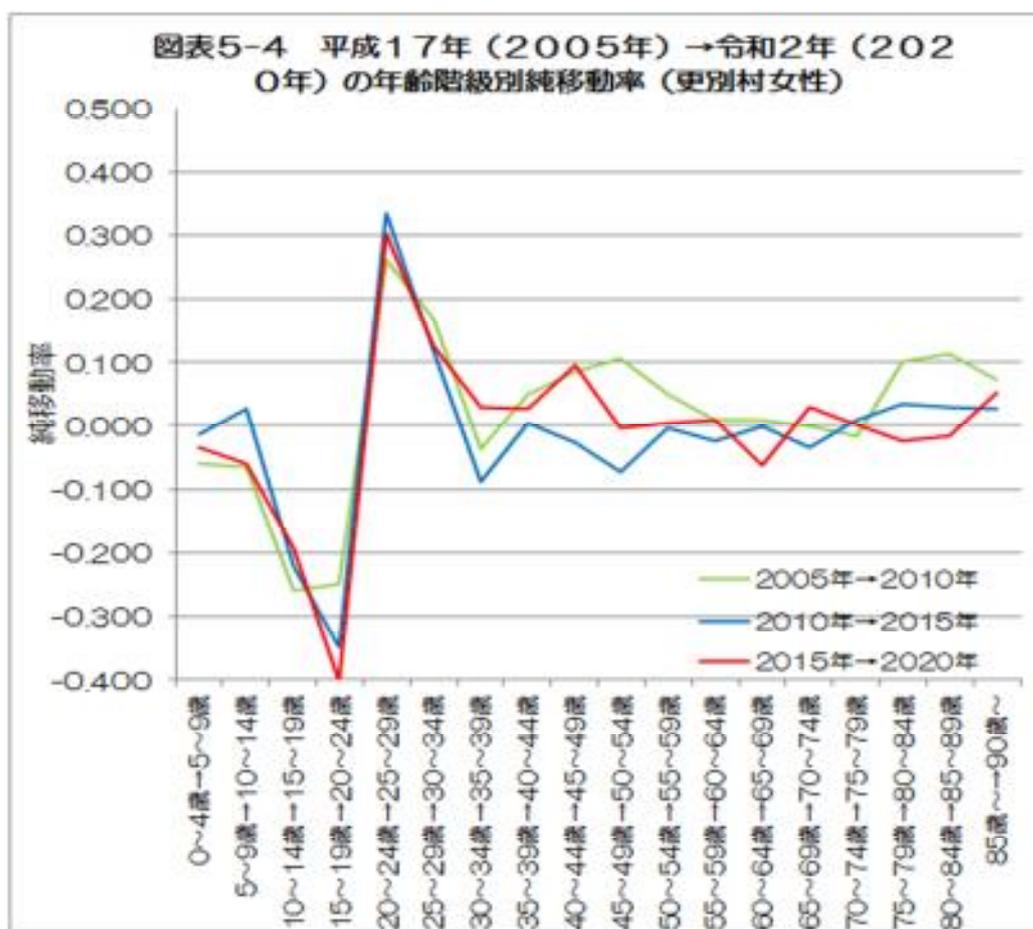
- 男性は、3つの期間を通じて10～14歳→15～19歳（高校・大学入学、高卒就職時）に25%程度の転出超過となっています。また、2005年→2015年は、30～34歳→35～39歳に大きく転出超過となっていました。近年は持ち直しています。2015→2020年は15～19歳→20～24歳（大学入学・大卒就職時）に35%の大きな転出超過となっています。大きく転出した後の動向は2005年→2010年の10～14歳→15～19歳は2015年→2020年の20～24歳→25～29歳に目を向けるとわずかながら転入超過に転じているものの数値は戻ってきていません。また、近年の傾向として若年層の流出が激しくなっています。2010年→2015年の10～14歳→15～19歳は25%程度、2015年→2020年の15～19歳→20～24歳ではそこからさらに35%程度減少しており、10年間で大きく減少していることが分かります。



(出典) 総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「都道府県生命表」 男女ともに

イ. 女性

- 女性は、3つの期間を通じて10～14歳→15～19歳（高校・大学入学、高卒就職時）、15～19歳→20～24歳（大学入学・大卒就職時）に大きく転出超過になっており、特に2005年→2010年の10～14歳→15～19歳は26%程度減少しその後の2010年→2015年の15～19歳→20～24歳では、35%程度と大きく減少し、2010年→2015年の10～14歳→15～19歳も22%程度減少しその後の2015年→2020年の15～19歳→20～24歳では全階級で最も大きい40%程度の減少と、人口流出に歯止めがきかなくなっています。その後20～24歳→25～29歳（大卒就職時）になるときは30%前後の転入超過となっているものの10～14歳→15～19歳、20～24歳→25～29歳で転出した人口率には及んでいないことから男性と同じく数値は戻ってきていません。



※純移動率：純移動数を期首人口で割った値。例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動率は下のようにして求められる。

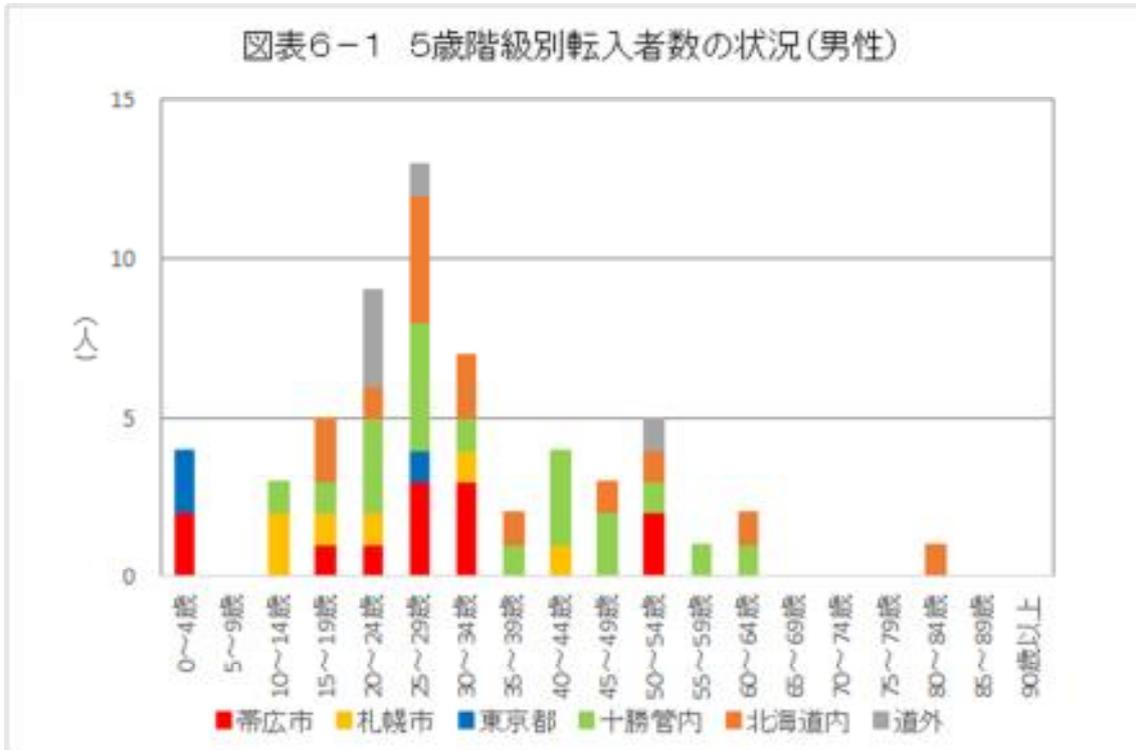
2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動率＝2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数÷2005年の0～4歳人口

純移動数だと、母数が多い年代は数値が大きくなっていくため、純移動率の方が実際の数値であり、切迫度が表される。

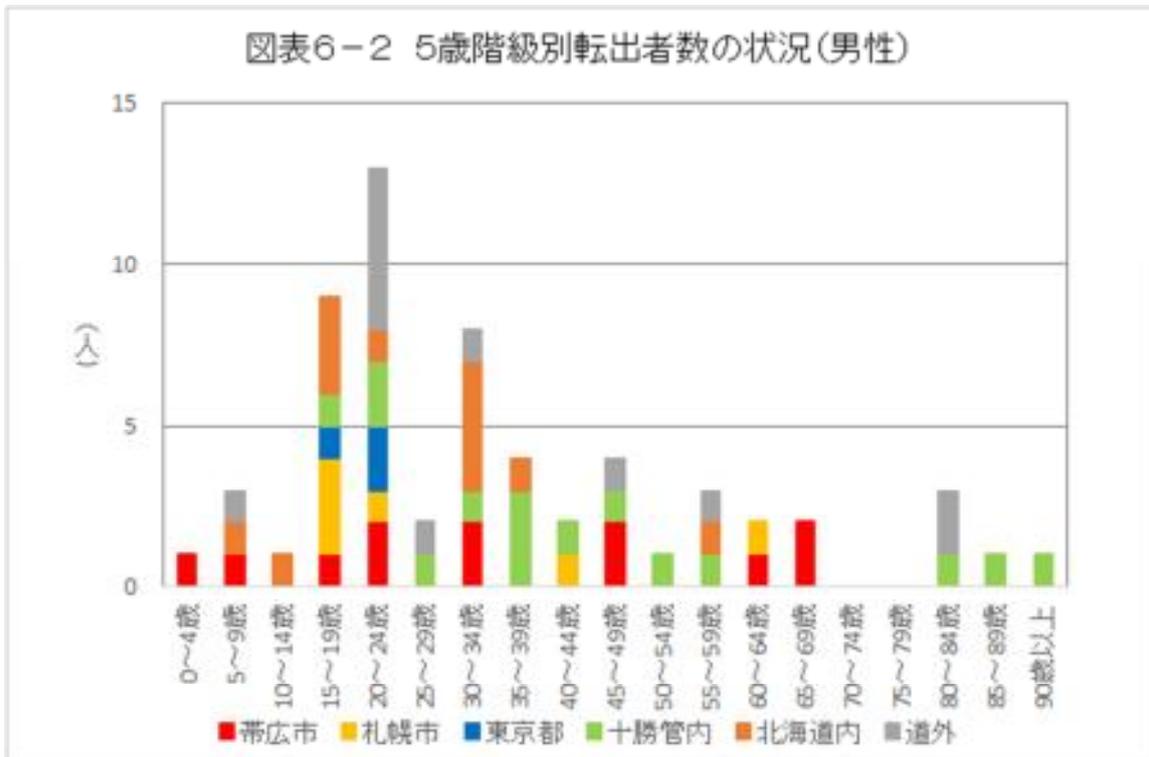
(3) 人口移動の最近の状況 令和5年（2023年）

ア. 男性

- 25歳から29歳の転入が最も多く、20歳から34歳で高い傾向にあり、北海道内からの転入が86%を占めています。

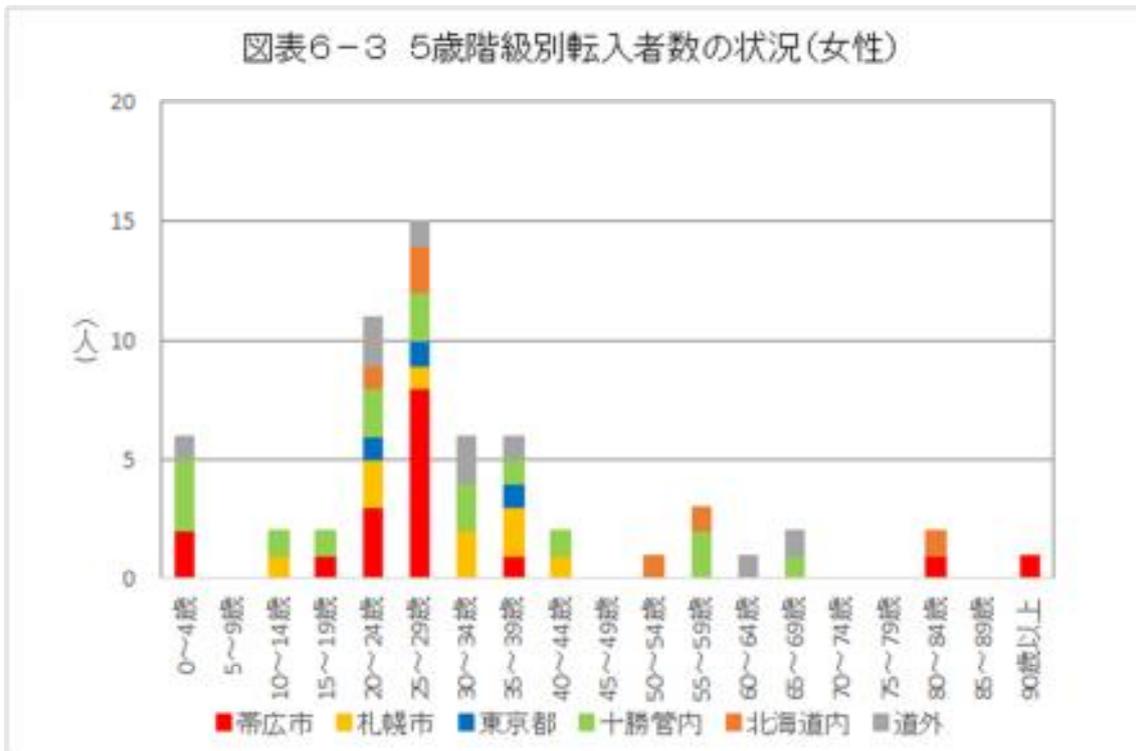


- 20歳から24歳の転出が最も多く、次いで15歳から19歳、30～34歳と続きます。道内への転出が75%を占めています。

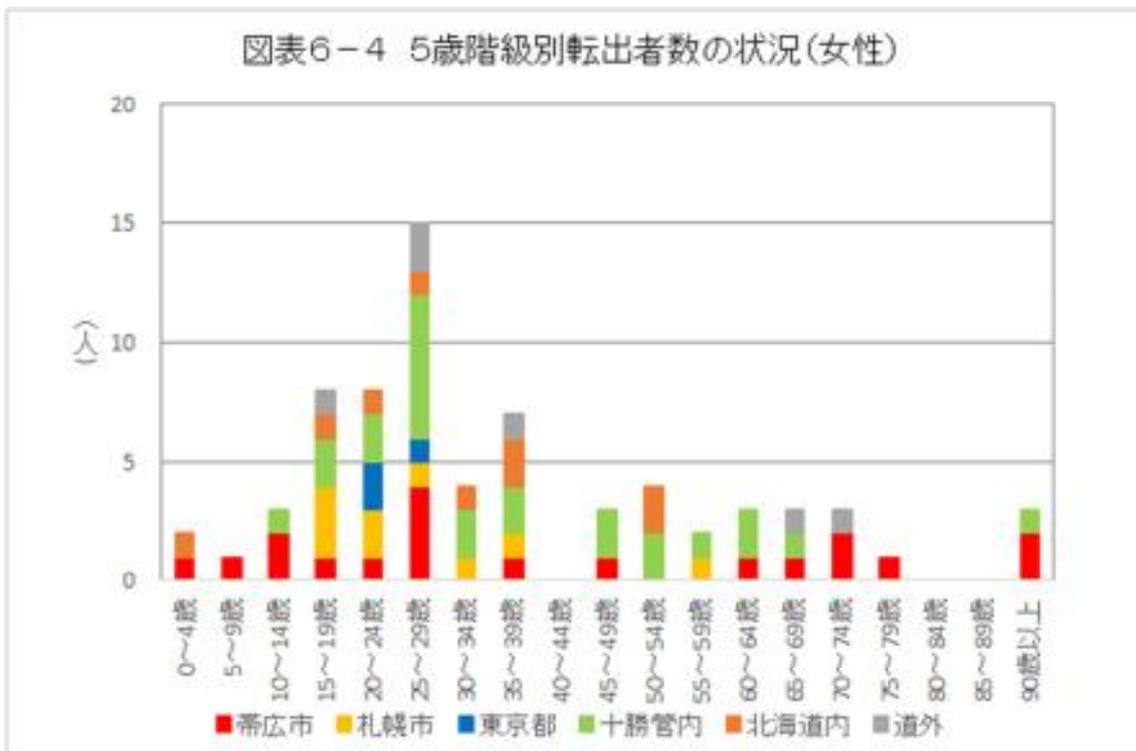


イ. 女性

- 25歳から29歳の転入が最も多く、20歳から39歳で高い傾向にあり、北海道内からの転入が70%を占めています。



- 25歳から29歳の転出が最も多く、次いで15歳から24歳、35~39歳と続きます。道内への転出が79%を占めています。



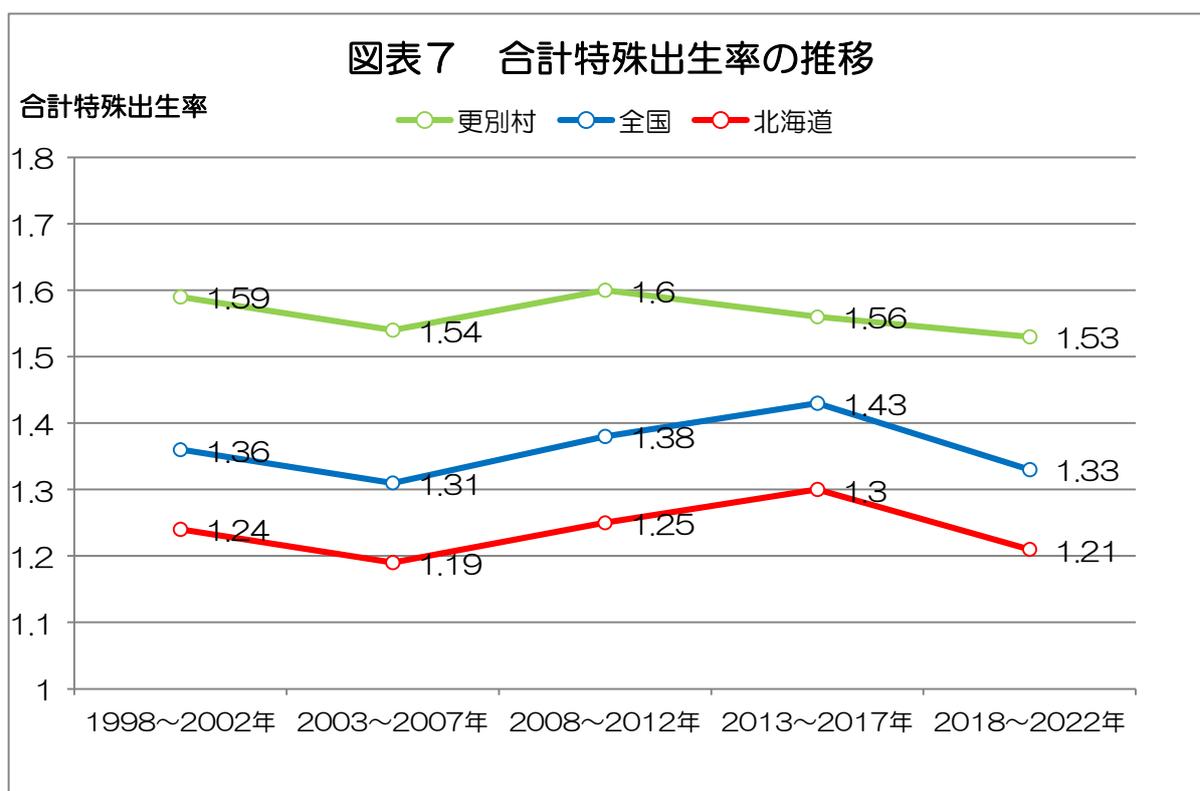
(出典) 更別村「住民基本台帳」

ウ. 男女の状況

- 転入については、男性で最も多かった25歳から29歳の転入者13人の転入元の上位は、北海道内4人、十勝管内4人、帯広市3人となっています。女性も25歳から29歳の15名が最も多く、帯広市からが8人と大半を占めています。男女とも青年層の転入については、就職や転勤といった仕事に関する影響によるものと推測されます。
- 転出については、男性で最も多かった20歳から24歳の転出者13人の転出先は、東京都を含む道外が7人と大半を占めており、次に多い15歳から19歳の9人は札幌市の3人、北海道内の3人が大半を占めています。女性で最も多かった25歳から29歳の転出者15人の転出先は、十勝管内の6人、帯広市の4人が大半を占めています。次に多い15歳から19歳の8人は、札幌市3人と十勝管内2人が、20歳から24歳の8人は、東京都2人、札幌市2人、十勝管内2人が大半を占めています。
- 男性、女性ともに15歳から29歳までの移動数が大きく、進学・就職に伴う移動が主なものと推察されます。また、15歳から29歳までの転入出増減数で見ると、男性のプラス3人に対し、女性はマイナス3人となっており、若年層の女性の減少傾向が見られます。

3. 合計特殊出生率の推移の比較

- 一人の女性が一生に産む子供の平均数を数値とした「合計特殊出生率」の推移を見ると、更別村は平成20～24年（2008～2012年）に一時的に伸びた数値が出ていましたが現在は、1.5～1.6ポイントで推移しています。
- 一方で全国及び北海道を見ると、ともに平成25～29年（2013～2017年）まで若干の増加傾向にありましたが、平成30～令和4年（2018～2022年）は軒並み0.1ポイント程度減少しています。



(出典) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

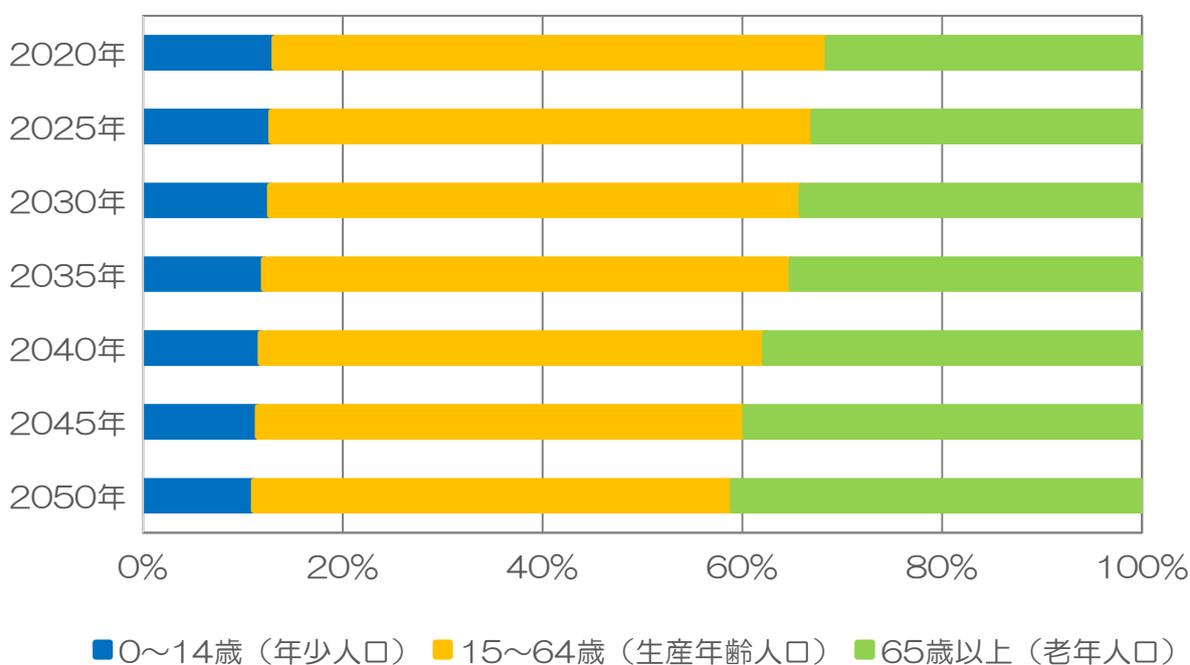
第3 更別村の将来人口推計

1. 社人研推計における将来人口推計

(1) 総人口及び年齢3区分別人口推計結果

- 下記の推計は社人研推計準拠のものであります。
- 令和2年(2020年)の人口割合は年少人口13.1%、生産年齢人口55.4%、老年人口31.5%で、社人研推計による令和32年(2050年)時点での人口割合は、年少人口11.1%、生産年齢人口48.0%、老年人口40.9%と年少人口割合と生産年齢人口割合は減り続け、老年人口割合のみ増えつづけ、生産年齢人口割合とほぼ同数となる予測が出ています。

図表8 総人口及び年齢3区分別人口推計結果（更別村）



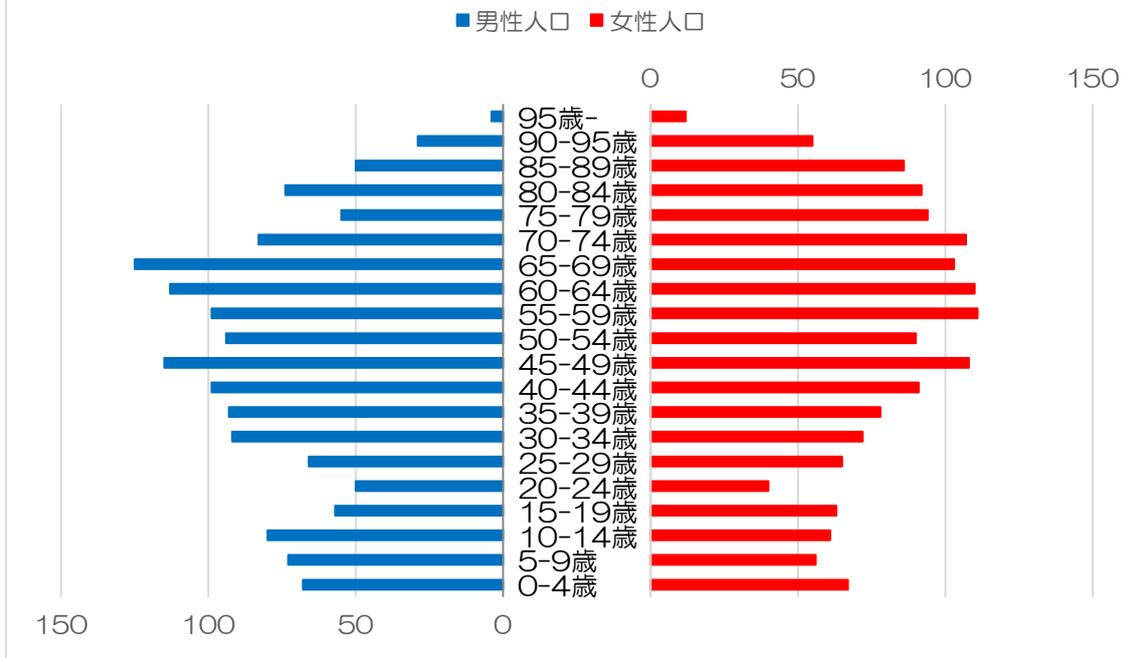
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口	3,080	2,931	2,795	2,659	2,523	2,385	2,243
0～14歳（年少人口）	405	376	355	322	297	274	250
15～64歳（生産年齢人口）	1,706	1,591	1,488	1,404	1,274	1,164	1,074
65歳以上（老年人口）	969	964	952	933	952	947	919

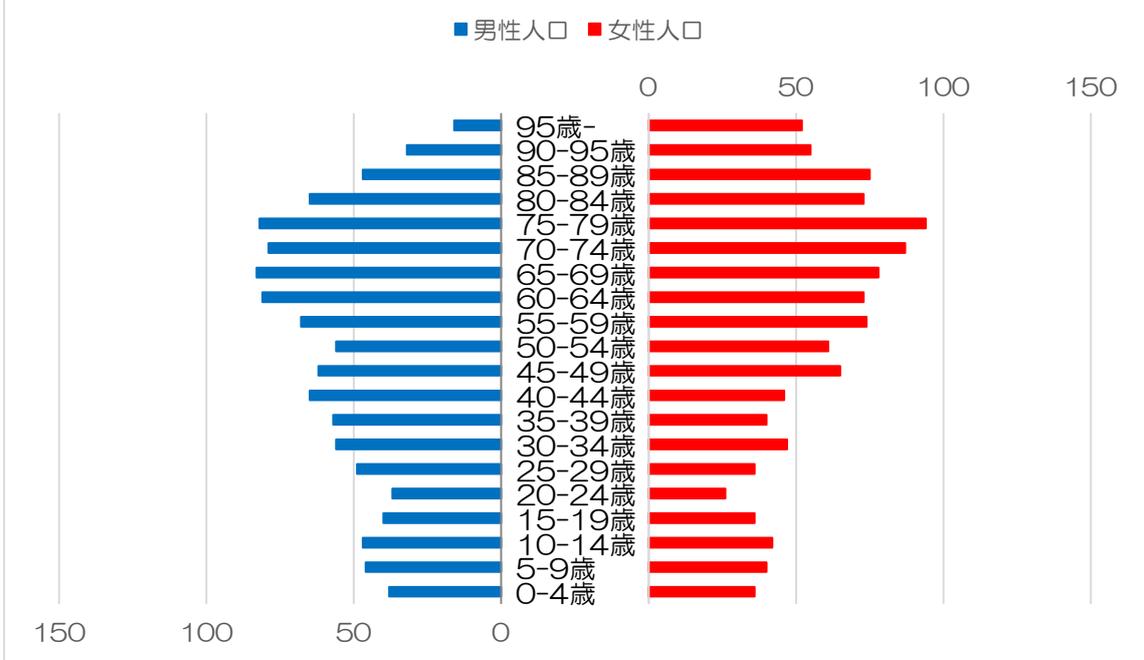
(2) 男女年齢5歳階級別人口の推計結果

- 下記の推計は社人研推計準拠のものです。
- 令和2年(2020年)は階級別人口のピークは男性が65～69歳、女性は55～64歳にかけてとなっていますが、令和32年(2050年)は男性のピークが60～79歳に分散、女性は70～79歳がピークとピーク年齢が10から20歳程度移行しています。65歳以上の老年人口も令和32年(2050年)は令和2年(2020年)と比較すると減少しています。特筆すべきは、90歳以上の人口は男女ともに増えており、特に女性は40～44歳以下のどの階級よりも多くなっています。15～64歳の生産年齢人口は男女ともに各階級で落ち込んでおり、階級によっては50名以下になっている階級もあります。特に15～24歳の人口は進学・就職により落ち込んでいて、20～24歳の女性人口は30人を下回っています。また、14歳以下の年少人口は男女ともに50人以下に落ち込んでいることから、各学年20人以下が当たり前となります。人口ピラミッドの構成は令和2年(2020年)も「つぼ型」でありましたが、令和32年(2050年)は上部が大きくなる「つぼ型」に移行していることがうかがえます。
- 令和2年(2020年)に落ち込みを見せていた20～24歳の男女は30年後の令和32年(2050年)に50～54歳になっていますが、男女ともに増えていることから、一定数は更別村に戻ってきているか、就職などによる他市町村からの転入があったことが推測されます。また、令和2年(2020年)の年少人口は男性は70人前後、女性は60人前後でしたが、令和32年(2050年)の30～44歳の人口は男性は60人前後、女性は40人台と進学で転出した人口がそのまま転出先等で就職する等戻りきっていないことが女性を中心にうかがえます。

図表9-1 男女年齢5歳階級別人口
令和2年（2020年）



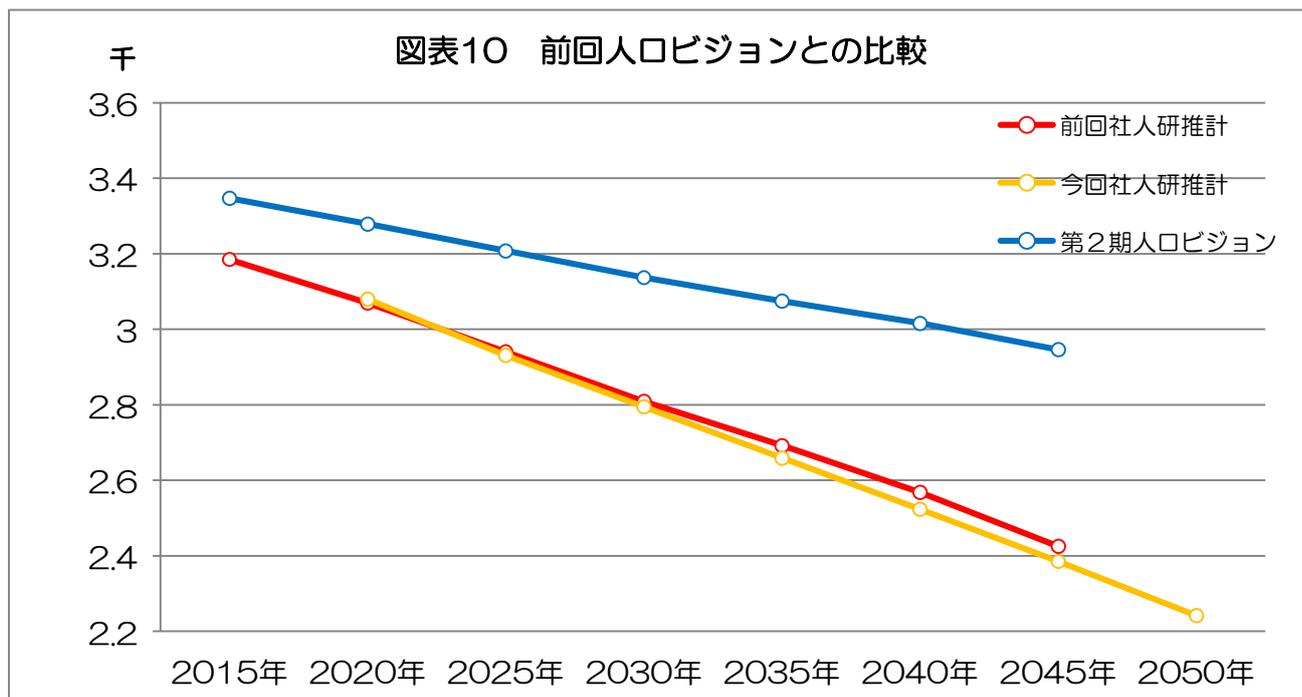
図表9-2 男女年齢5歳階級別人口推計結果
令和32年（2050年）



（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

(3) 前回社人研推計と今回社人研推計、第2期人口ビジョンの総人口の比較

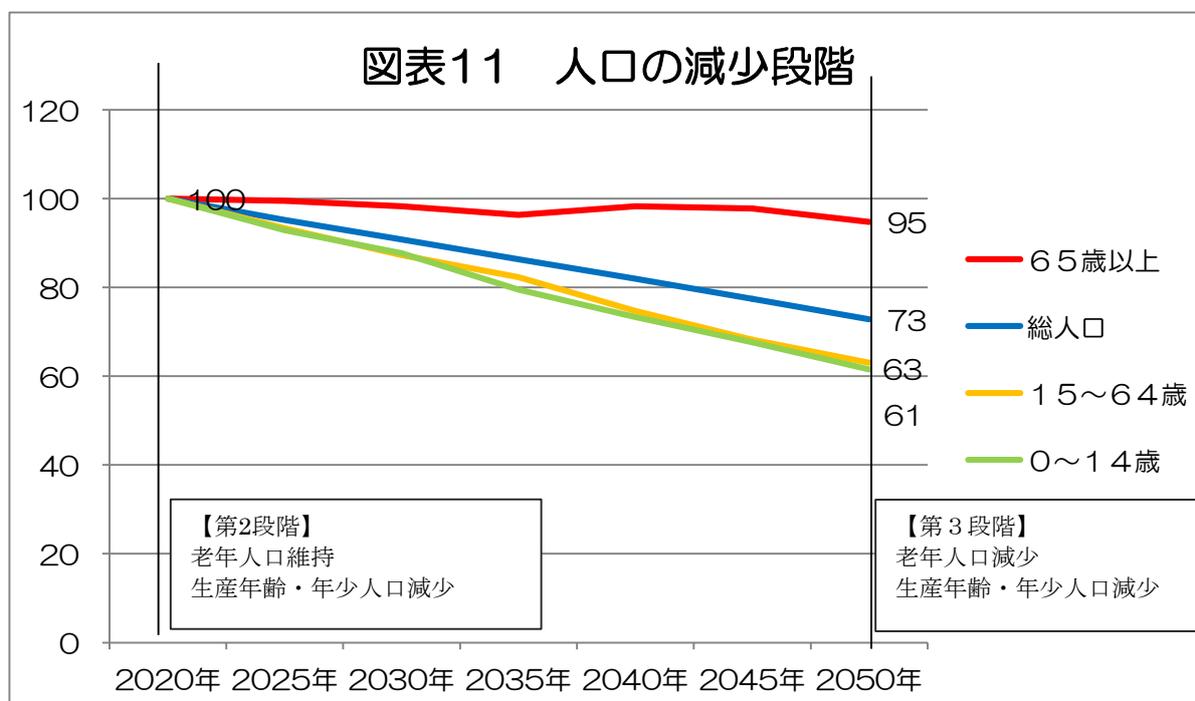
- 前回社人研推計と今回社人研推計を比較すると令和2年（2020年）では今回社人研推計が10名上回っていますが、その後の減少が大きく、今回社人研推計の方が厳しい数値となっています。令和27年（2045年）では今回社人研推計が前回社人研推計よりも40人減少しています。
- 第2期人口ビジョンの数値目標では、令和2年（2020年）の段階で、今回社人研推計と199人の差が生じています。この差は広がる一方で、令和27年（2045年）の段階で、今回社人研推計と561人の差が生じています。



(人数)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
前回社人研推計	3,185	3,070	2,940	2,809	2,692	2,568	2,425	
今回社人研推計		3,080	2,931	2,795	2,659	2,523	2,385	2,243
第2期人口ビジョン	3,347	3,279	3,208	3,137	3,075	3,016	2,946	

(4) 人口の減少段階の分析

- 本村の令和2年（2020年）の人口を100とした場合の年齢階層別人口を推計したものが、図表11です。65歳以上の人口推移は、令和32年（2050年）まで、微減または横ばいとなっていますが、その他の年齢層は、全て減少しています。
- とりわけ、年少人口の指数が令和32年（2050年）には61、生産年齢人口の指数が63と著しい減少となっていますが、これは、出生率の低下および生産年齢人口の流出に伴う年少人口の減少が減少速度を加速化させていることを意味しています。結婚や出産、子育ての希望をかなえるための環境の整備などの施策に取り組み、人口減少のスピードを「緩和」する必要があります。



※ 2020年の人口を100とし、各年の人口を指数化。

(人数)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2050 指数
0~14歳	405	376	355	322	297	274	250	61
15~64歳	1,706	1,591	1,488	1,404	1,274	1,164	1,074	63
65歳以上	969	964	952	933	952	947	919	95
総人口	3,080	2,931	2,795	2,659	2,523	2,385	2,243	73

2. 対応をとらなかった場合の更別村における将来人口推計

(1) 将来人口推計

- ・国から提供するデータの活用等により、将来人口推計を算出します。シミュレーションには令和2年9月末時点の住基の人口を用いています。ここでは、何も施策を実行しなかったケースを取り上げます。

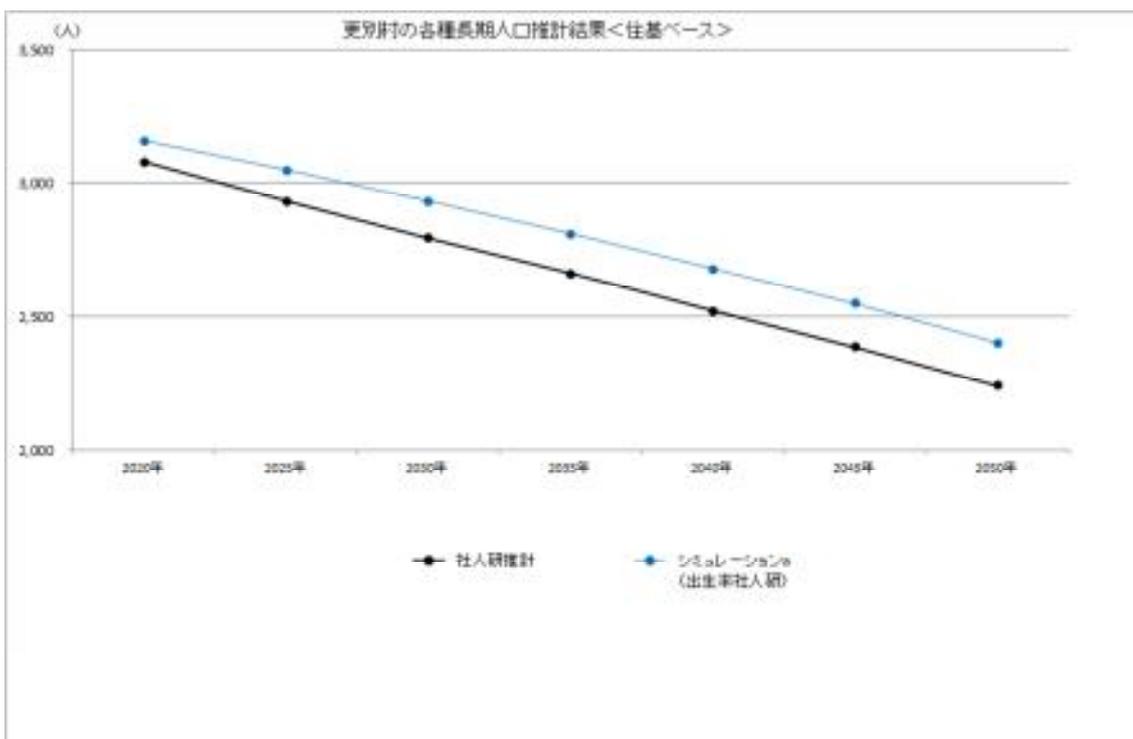
シミュレーション a (出生率社人研)

- ・総合戦略の施策の効果は考慮せず、合計特殊出生率が令和32年(2050年)までに人口置換水準程度(2.03)まで上昇していることを仮定

図表 12 人口推計結果

■更別村の住基変化率推計結果 基準年＝2020年(R2)…2020年9月末現在の結果を使用した推計

単位(人)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	備考
国勢調査実績値	3,080							
社人研推計	3,080	2,930	2,794	2,660	2,522	2,388	2,243	2050出生率2.03 ※国調ベース
シミュレーションa (出生率社人研)	3,158	3,048	2,930	2,809	2,679	2,549	2,401	2050出生率2.03 ※住基ベース



(2) 総人口の分析

- ・シミュレーション a は今期搭載の総合戦略の施策を実施しなかった場合の仮定で人口を算出しています。
- ・シミュレーション a は令和2年（2020年）9月末時点の住基上の人口をベースに、社人研推計は令和2年（2020年）国勢調査上の人口をベースに算出しているため、数値が異なります。
- ・何も施策を実施しなかった場合は、令和32年（2050年）に人口が2,401人まで減少する予測となっています。

(3) 人口構造の分析

- ・年齢3区分ごとに見ると、現状値と比較して、シミュレーション a においては、「0～14歳人口」は31.6%減、「15～64歳人口」は32.9%減、「65歳以上人口」は4.8%減となります。

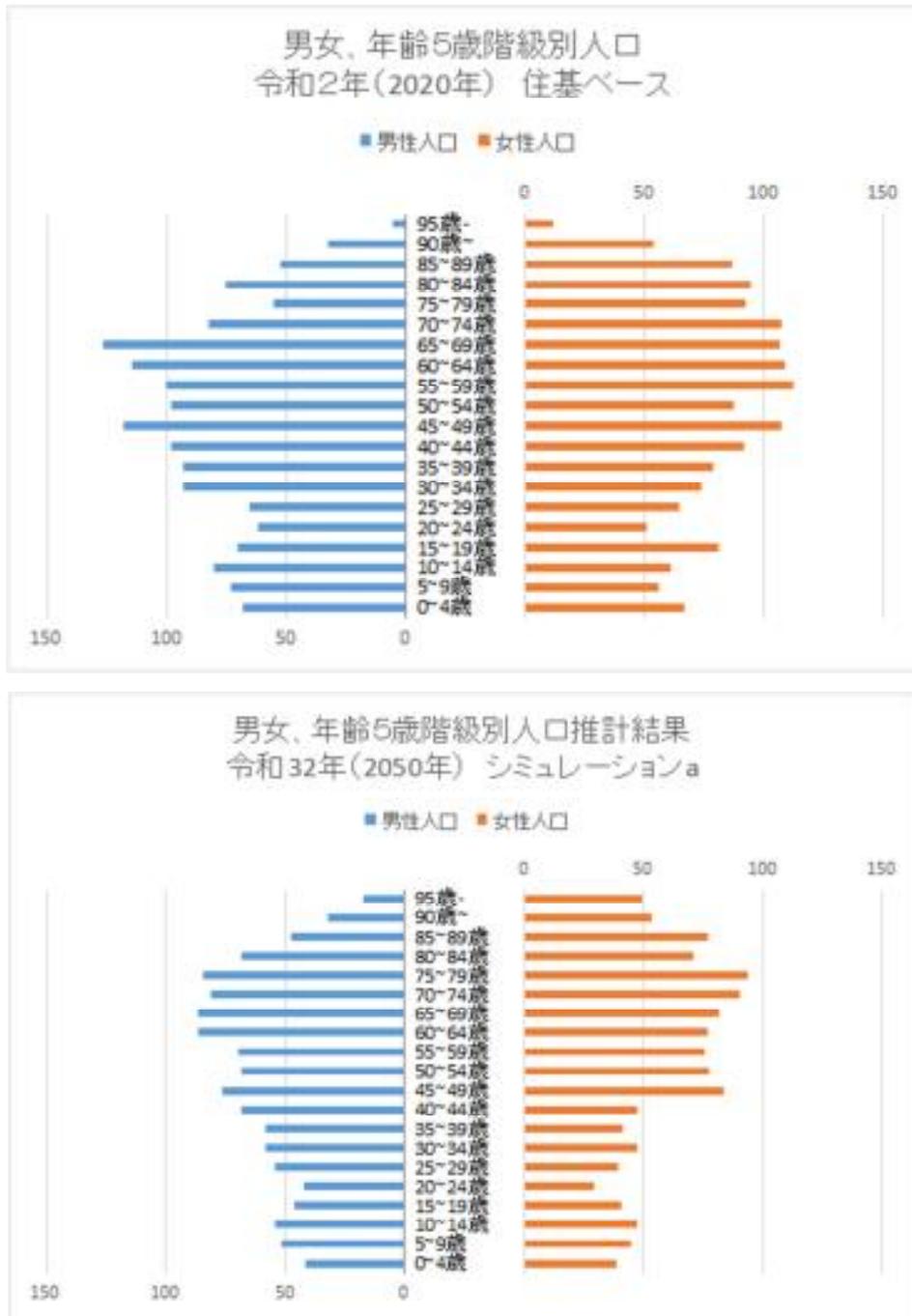
○人口構造

区分（単位：人）		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2020	現状値	3,158	405	135	1,770	983	269
2050	社人研推計	2,243	250	75	1,074	919	149
	シミュレーションa	2,401	277	79	1,188	936	159

○人口ピラミッド

「つぼ型」であることに変化は見られませんが、つぼの膨らみが上部に移行しているのが分かります。令和2年(2020年)は老年人口1人を生産年齢人口1.8人で支えていましたが、令和32年(2050年)には1.27人で支えていく社会になることが想定されます。

図表 13 人口ピラミッドの変化



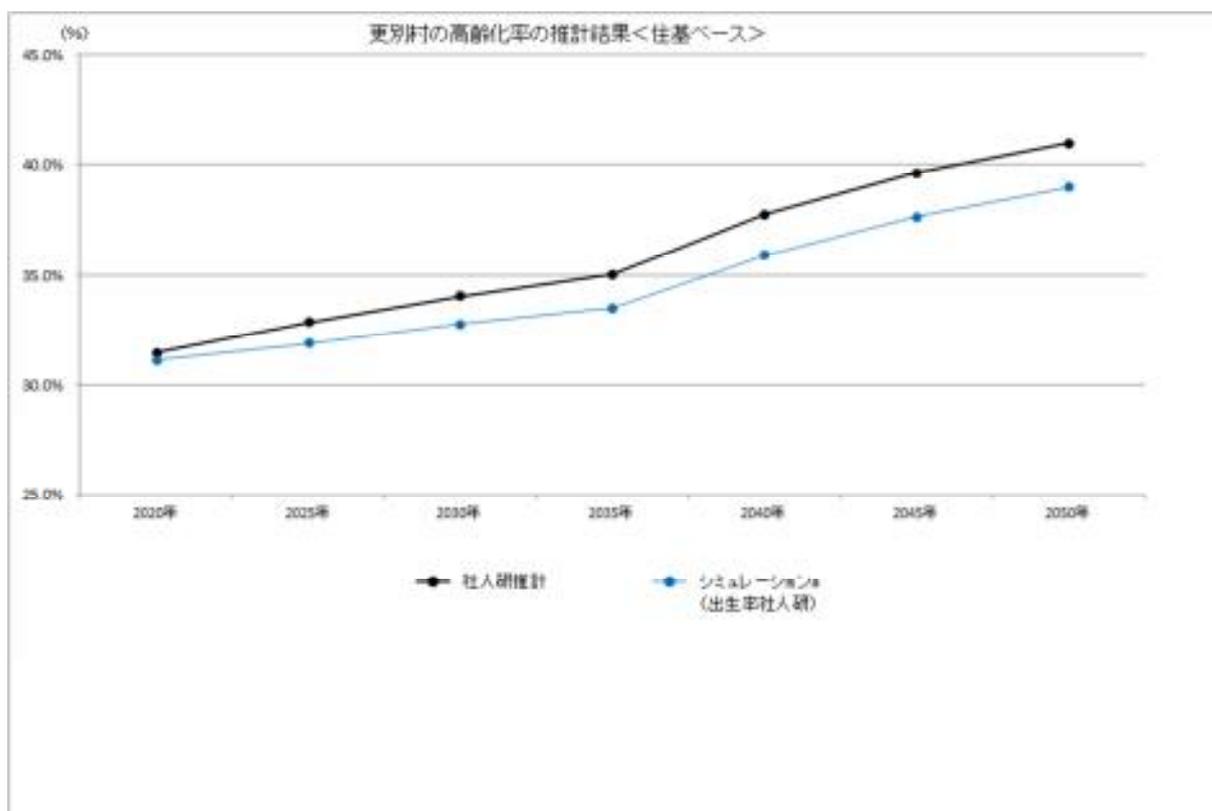
(4) 高齢化比率の推移

- ・社人研推計では令和32年（2050年）まで老年人口比率は上昇を続けます。
- ・シミュレーションaにおいては、社人研推計ほどではありませんが大きく比率を伸ばしていきます。社人研推計、シミュレーションaともに4割前後まで数値を伸ばします。

図表14 高齢化比率の推移

■更別村の高齢化率の推計結果 基準年＝2020年(R2)

単位(人)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
国勢調査実績値	31.5%						
社人研推計	31.5%	32.9%	34.0%	35.1%	37.7%	39.6%	41.0%
シミュレーションa (出生率社人研)	31.1%	31.9%	32.8%	33.5%	35.9%	37.6%	39.0%



1. 人口の将来展望

令和2年（2020年）の総人口（国勢調査結果）は3,080人となっており、5年前の平成27年（2015年）と比較すると3.3%と緩やかな減少に留まっています。また、社人研では、今後、令和2年（2020年）から令和32年（2050年）までにはさらに27.2%減少し2,243人となると推計されています。住基ベースで見ても、令和2年（2020年）9月末現在の人口は3,158人と5年前の平成27年（2015年）9月末の3,277人と比較して3.7%の緩やかな減少となっています。第3の2で示したとおり、住基ベースだと令和2年（2020年）から令和32年（2050年）までに24.0%減少の2,401人と社人研よりは数値は良いものの大きな減少率であることには変わりません。

厚生労働省が公表している最新の「令和2年市区町村別生命表」によると更別村の平均寿命は、令和2年（2020年）において、男性は全国平均よりも0.1歳短い81.4歳、女性は全国平均より0.2歳短い87.4歳となっています。このことから、長生きによる人口増加は、今後の政策によって期待ができます。

更別村の令和2年（2020年）の総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は31.5%で全国平均の28.8%よりも2.7ポイント高くなっています。今後、高齢化率は社人研推計によると令和32年（2050年）までに12.2ポイント上昇し、2050年には、41.0%に達し10人に4人が高齢者になると推計されています。住基ベースで見ても令和32年（2050年）は39.0%と令和2年（2020年）の31.1%から7.9ポイント上昇する推計となっています。

令和32年（2050年）の更別村において、人口の2.44人に1人が65歳以上、3.76人に1人が75歳以上で高齢者と生産年齢人口の比率は、1対1.17となります。少人数で高齢者を支えていくまちづくりが求められています。

また、出産や子育ての中心となる若い女性に着目すると、20歳から39歳の人口は269人から149人まで減少すると推計されています。この年齢層が44.6%の減少となり、更なる少子化への懸念材料となります。

令和32年（2050年）の人口ピラミッドから超高齢化社会となることが予想され、想像を超える大きな変化が待ち受けています。人口減少の進行の「緩和」と、人口減少社会への「適応」に向けた取り組みを推進していくことが重要です。

(1) 目指すべき将来推計

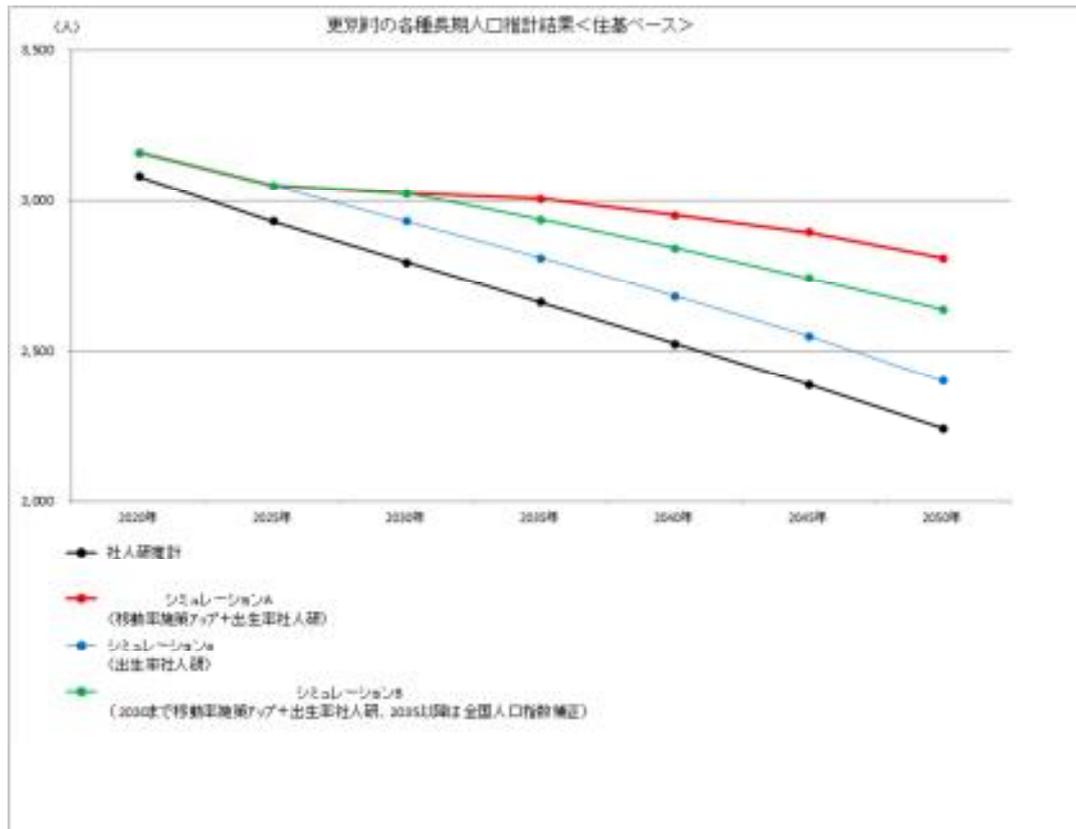
- ・国から提供するデータの活用等により、将来人口推計を算出します。シミュレーションには令和2年9月末時点の住基の人口を用いています。ここでは、今期の総合戦略に搭載の施策を実施したケースを取り上げます。

<p>シミュレーションA (移動率施策アップ+出生率社人研)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今期総合戦略の施策の効果が発現し、合計特殊出生率が令和32年(2050年)までに人口置換水準程度(2.03)まで上昇していることを仮定 <p>シミュレーションB (2030年まで移動率施策アップ+出生率社人研、2035年以降は全国人口指数による補正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略の施策の効果は今期総合戦略末の令和12年(2030年)まで考慮し、合計特殊出生率が令和32年(2050年)までに人口置換水準程度(2.03)まで上昇し、令和17年(2035年)以降は令和12年(2030年)の人口が全国の平均減少率どおりに減少していったと仮定
--

図表15 人口推計結果

■更別村の住基変化率推計結果 基準年=2020年(R2)…2020年9月末現在の結果を使用した推計

単位(人)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	備考
国勢調査実績値	3,080							
社人研推計	3,080	2,930	2,794	2,660	2,522	2,388	2,243	2050出生率2.03 ※国調ベース
シミュレーションA (移動率施策アップ+出生率社人研)	3,158	3,048	3,024	3,005	2,951	2,894	2,807	移動率は施策補正で2050まで効果は一定 2050出生率2.03 ※住基ベース
シミュレーションa (出生率社人研)	3,158	3,048	2,930	2,809	2,679	2,549	2,401	2050出生率2.03 ※住基ベース
シミュレーションB (2030まで移動率施策アップ+出生率社人研、2035以降は全国人口指数補正)	3,158	3,048	3,024	2,937	2,840	2,740	2,637	移動率は施策補正で2030までは第3期施策分 2035以降は全国人口指数による算出 ※住基ベース
施策実施分の効果 (シミュレーションA-a)			94	197	272	345	406	
全国人口指数			100	97.1	93.9	90.6	87.2	※2030を100とした場合



(2) 総人口の分析

- シミュレーションAについては、今期総合戦略の施策の効果（主に宅地分譲地の整備が概ね10年に1つ程度、企業誘致が5年に1件程度の成功、奨学金返還支援事業の移住定住が最初の5年で20人、民間賃貸住宅が10年に10戸程度のペースで増えていった場合かつ合計特殊出生率が令和32年（2050年）までに人口置換水準程度（2.03）まで上昇すると仮定して、総合戦略施策の影響度を見ることができます。令和32年（2050年）の時点ではシミュレーションaと比較し406名の増加となります。
- シミュレーションBは令和12年（2030年）まで今期の施策を実施し、令和17年（2035年）以降は令和12年（2030年）の人口が全国の平均減少率どおりに減少していったと仮定した場合の数値であり、今期の施策が人口減少の抑制に効果があるものであることを示しています。
- このことにより、何も施策を実行しなかった場合（シミュレーションa）は、社人研推計並に減少していきますが、出生率の上昇につながる施策や社会増につながる施策（シミュレーションA）に取り組むことで、人口減少を抑制することができます。

(3) 人口構造の分析

- 年齢3区分ごとに見ると、社人研推計と比較して、シミュレーションA、Bにおいては、「0～14歳人口」の減少率は小さくなるのがわかります。
- また、「0～14歳人口」と「15～64歳人口」は、社人研推計とシミュレーションA、Bとaの間において、施策が上手くいくか否かによって転出入による人口影響を受けやすいことがわかります。

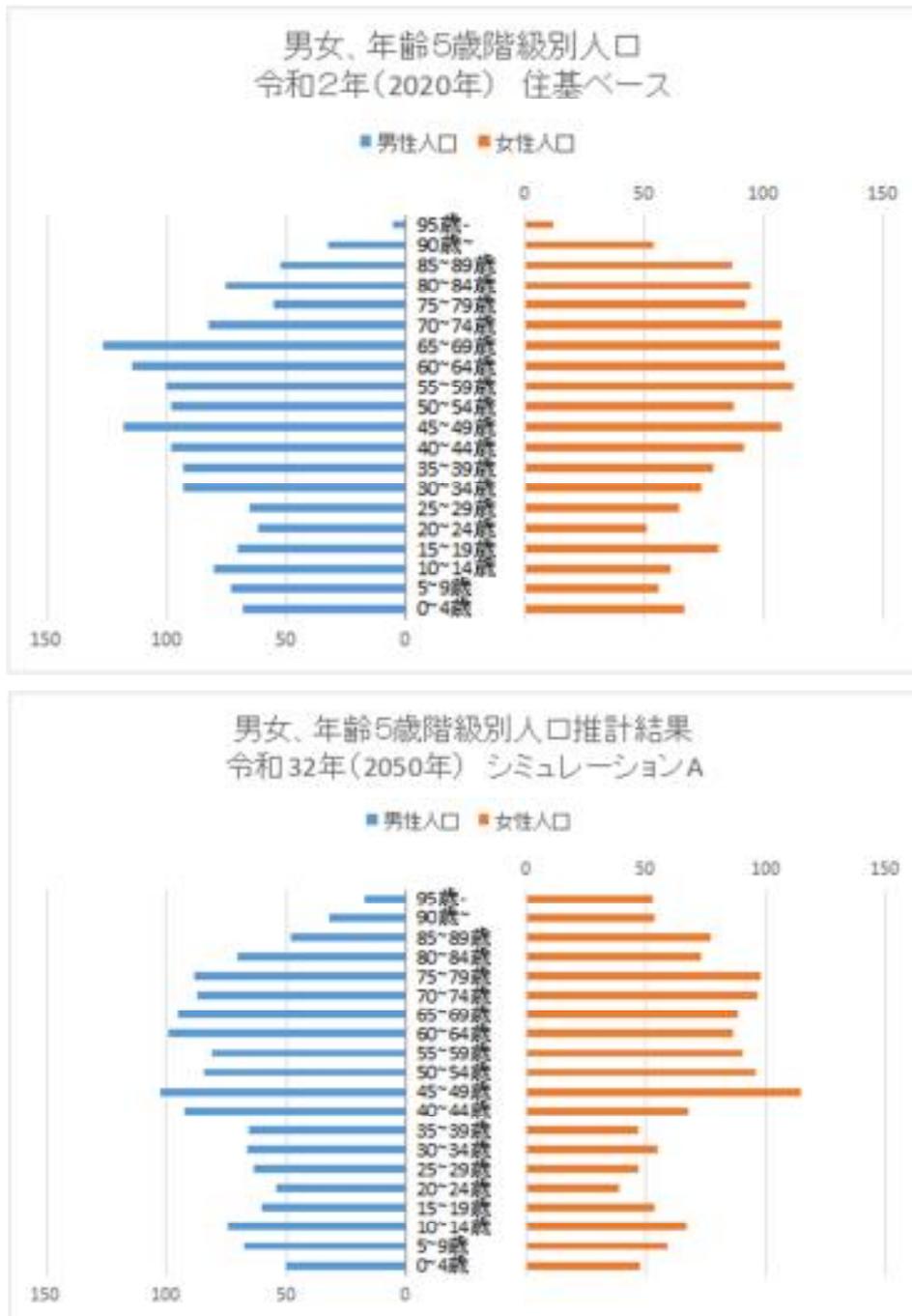
○人口構造

区分（単位：人）		総人口	0-14歳	うち0-4歳	15-64歳	65歳以上	20-39歳
			人口	人口	人口	人口	女性人口
2020	現状値	3,158	405	135	1,770	983	269
2050	社人研推計	2,243	250	75	1,074	919	149
	シミュレーションA	2,807	364	98	1,466	977	188
	シミュレーションa	2,401	277	79	1,188	936	159
	シミュレーションB	2,637	342	92	1,377	918	177

○人口ピラミッド

「つぼ型」であることに変化は見られませんが、つぼの膨らみが上部に移行しているのが分かります。令和2年(2020年)は老年人口1人を生産年齢人口1.8人で支えていましたが、令和32年(2050年)には1.5人で支えていく社会になることが想定されます。しかし、シミュレーションaの1.27人と比較すると多い数値です。

図表16 人口ピラミッドの変化

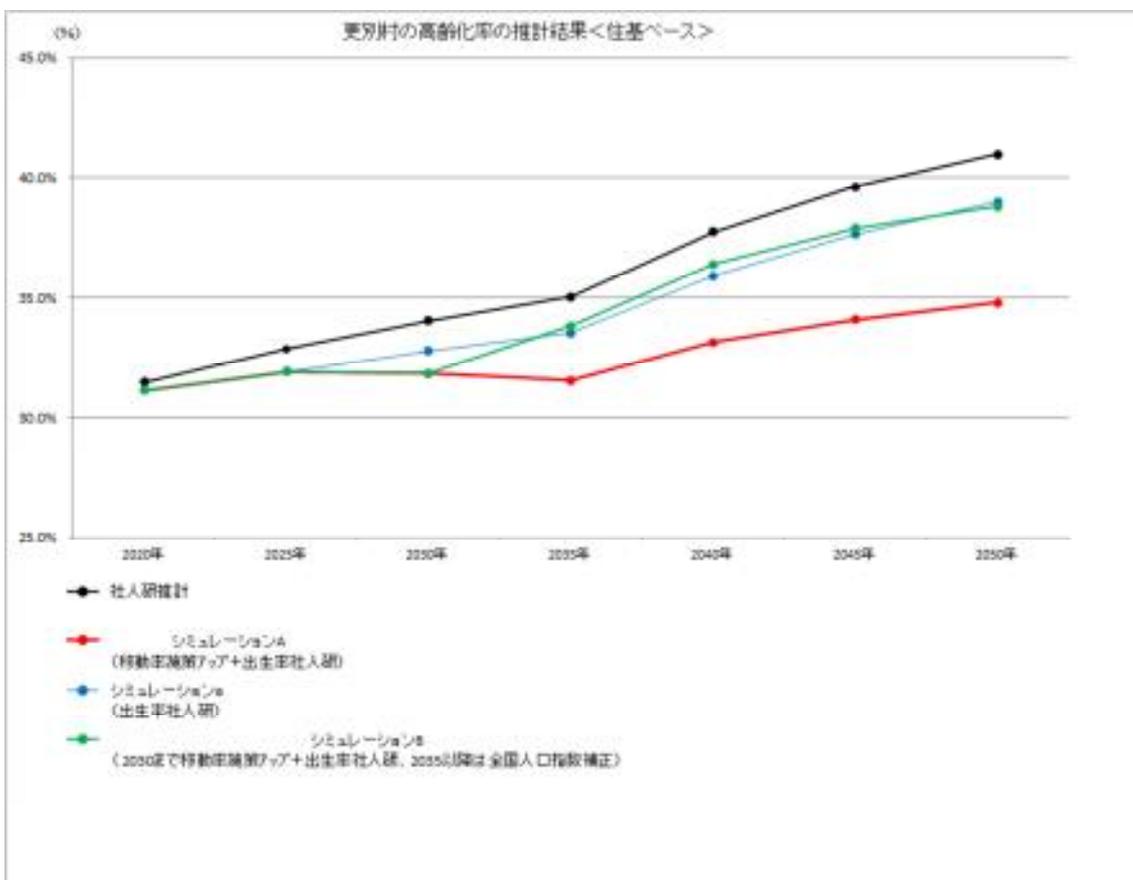


(4) 高齢化比率の推移

- ・シミュレーションAにおいては、施策の効果により社会減に起因する若年層の人口減少に抑制がかかるため、各年齢階級の人口が大きく減ることなく、令和7年（2025年）から令和17年（2035年）まで老年人口比率は減少に転じます。
- ・シミュレーションBにおいては、社人研推計ほど高くはないものの伸び続けることが分かります。

■更別村の高齢化率の推計結果 基準年＝2020年(R2)

単位(人)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
国勢調査実績値	31.5%						
社人研推計	31.5%	32.9%	34.0%	35.1%	37.7%	39.6%	41.0%
シミュレーションA (移動率施策アップ+出生率社人研)	31.1%	31.9%	31.8%	31.6%	33.1%	34.1%	34.8%
シミュレーションa (出生率社人研)	31.1%	31.9%	32.8%	33.5%	35.9%	37.6%	39.0%
シミュレーションB (2030まで移動率施策アップ+出生率社人研、2035以降は全国人口指数補正)	31.1%	31.9%	31.8%	33.8%	36.4%	37.9%	38.8%



(5) 目標とすべき方向

ア) 総人口

現在は、全道及び全国平均を上回る合計特殊出生率及び基幹産業である農業の安定経営等により、後継者は更別村に戻る事例もあり、人口減少を緩やかにする要因がありますが、一方で、将来人口シミュレーションでは合計特殊出生率2.03とした場合においても将来人口が減少すること、高校、大学進学で道内他自治体、道外へ若年層が流出し、そのまま更別村へ戻ってこない状況が続いていることから、より有効な政策の実施により、人口の減少を緩和することを目標とすべき方向としています。

イ) 人口減少対策の方法

① 社会増減による検討

社会増減の数値を改善するためには、「転出者の減少」と「転入者の増加」が必要であり、村内就職やUターンに加え、Iターンの可能性を踏まえ、雇用の安定、創出が必要と考えられます。また、実質賃金が減少していることに鑑み、経済対策や支援も必要と考えられます。

このことから、地元企業等への雇用支援やU・I・Jターン時の支援、移住定住者への奨学金返還支援、宅地造成や賃貸住宅建設による住む場所の確保を行うことにより、社会増を目指すものとします。

② 自然増減による検討

平均寿命は、全道平均を上回ることを目指し、出生数については、主に結婚、出産子育て世代において、「出生数の増加」や「20、30代の層の人口増加」、合計特殊出生率の増に取り組むことが重要となります。若者の結婚・出産・子育ての希望を考慮し、結婚に向けた支援、出産、子育てにおける経済対策など自然増に向けた取り組みを目指すものとします。自然減については、健康維持のため生活習慣病の予防対策推進やスーパービレッジ構想におけるデジタルを活用した医療サービスの充実、コミュニティナースの活用等での健康長寿社会を目指すものとします。

(6) 人口の将来展望

人口の将来展望として目指すべき将来の方向による将来人口推計（シミュレーションA）の条件を以下のとおり設定しています。

なお、総人口としては、令和2年（2020年）9月の住基人口をベースに令和32年（2050年）で2,807人（シミュレーションA）を目指します。人口推計のシミュレーション結果から人口の減少を緩和することを目標とします。

合計特殊率は、子育て世代による「出生数の増加」による人口増を望む声が多いこと、また、社人研の推計では、令和32年（2050年）に2.03となって

いることから、この数値を目指すこととします。

【合計特殊出生率：1.53 平成30年～令和4年（2018～2022年）】

生産年齢人口（15歳から64歳）は、今後迎える超長寿命化社会において、高齢者を支える必要があることから、令和32年（2050年）で52.2%を目指すものとします。

【生産年齢人口比率56.0% 令和2年（2020年）】

社会人口対策においては、住みたい住み続けたいまちを目指すことから、5年間で移住者94人を目指すものとします。

（7）更別村の将来人口（人口ビジョン）

人口の将来展望における推計値（シミュレーションA）を、更別村の将来展望人口として設定します。

ア）施策の効果

- ・社人研の推計によると、令和32年（2050年）の村の人口は2,243人まで減少すると見通されています。
- ・村の独自推計では、村の施策による効果が反映され、合計特殊出生率が仮定値のとおり達成されるとすると、令和32年（2050年）の村の人口は2,807人となり社人研推計と比較して、564人の施策効果が見込まれます。

表 更別村の将来人口（シミュレーションA）

項目	2030年	2040年	2050年
将来人口	3,024人	2,951人	2,807人
年少人口	413人	419人	364人
生産年齢人口	1,649人	1,554人	1,466人
老年人口	962人	978人	977人

イ）課題に対する施策

- ・人口減少緩和する政策の着実な実施を行う。
合計特殊出生率向上政策（結婚、妊娠・出産・子育てへの経済対策、世帯収入増）
「住みたい、住み続けたい」を実現する政策（宅地分譲地造成などのハード、奨学金返還支援などのソフト）
仕事の創出、拡大に向けた政策（雇用の拡大、新規採用の促進、U I Jターンへの支援、事業継承、企業誘致）
- ・人口減少に適応する政策を検討、推進をする。
超高齢化社会に向けた政策（医療、介護、スーパービレッジ構想にお

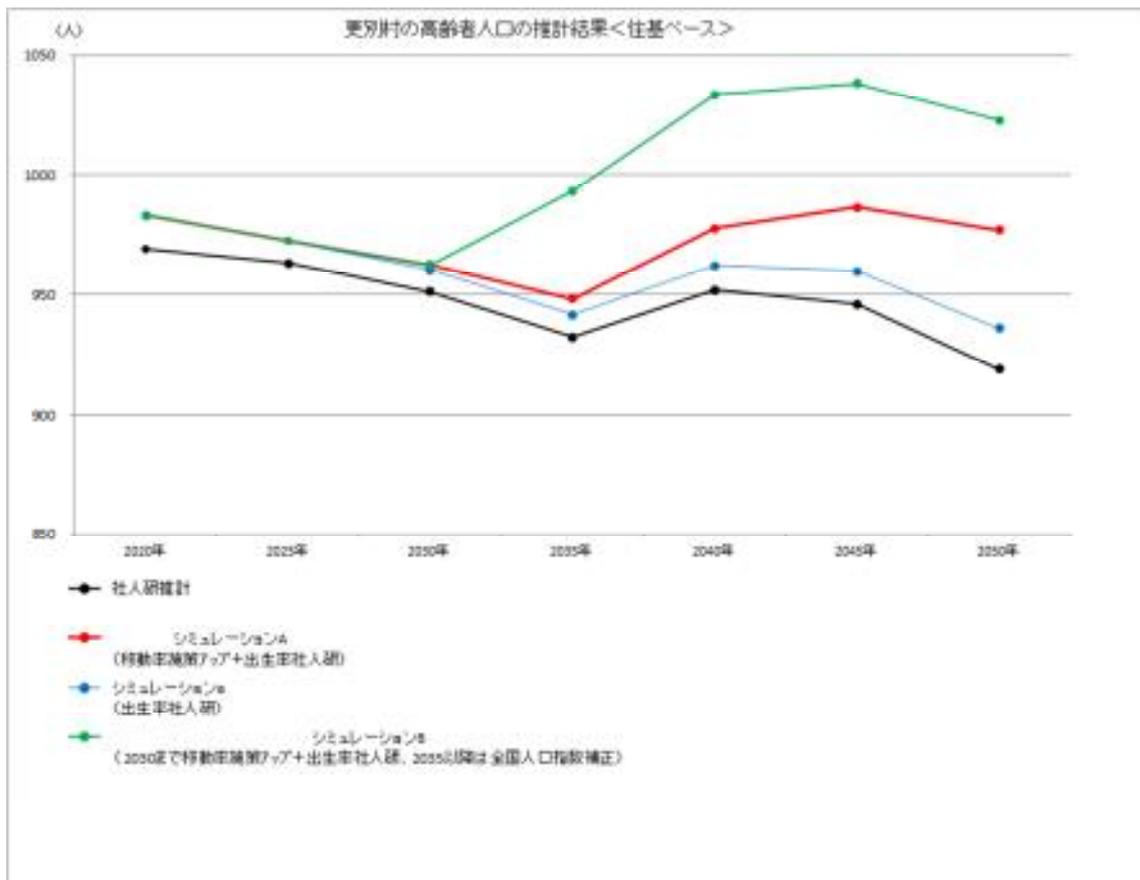
ける健康対策の推進、コミナスの活用)
 行財政改革の実施
 新たな市場、産業の創出等

ウ) 高齢化人口の推移と長期的な見通し

- ・社人研の推計によると、令和32年（2050年）に村の老年人口（65歳以上人口）は919人まで上昇すると見通されています。
- ・しかし、村の独自推計では、令和2年（2020年）9月の住基人口をベースに移動率を加算補正し、出生率を段階的に2.03まで上昇させたところ、令和27年（2045年）の986人をピークにその後、減少に転じるものと推計しています。

■更別村の高齢者人口の推計結果 基準年＝2020年(R2)

単位(人)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
国勢調査実績値	969						
社人研推計	969	963	951	932	952	946	919
シミュレーションA (移動率施策アップ+出生率社人研)	983	972	962	948	978	986	977
シミュレーションa (出生率社人研)	983	972	960	942	962	960	936
シミュレーションB (2030まで移動率施策アップ+出生率社人研、2035以降は全国人口指数補正)	983	972	962	993	1033	1038	1023
施策実施分の効果 (シミュレーションA-a)			2	7	16	27	41
全国人口指数			100	103	107	108	106



第2章 総合戦略

第1 基本的な考え方

1. 国の総合戦略との関係

国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の基本的な考え方を踏まえ、本村における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごととの創生と好循環の確立を目指します。

■「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の基本的な考え方抜粋

～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

(社会情勢の変化と地方創生の加速化・深化)

テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

(地域における DX の徹底によるデジタル田園都市国家構想の実現)

東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。

デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金等の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。

こうしたデジタル田園都市国家構想は、地域の個性を生かした地域活性化など、その理念においてかつての「田園都市国家構想」と共通するところもあり、その基本的な考え方は、新しい資本主義の基本的思想を具現化するものに他ならない。

【基本的な考え方】

- ①「市場も国家も」、「官も民も」によって課題を解決すること。
- ②課題解決を通じて新たな市場を創る、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎を実現すること。
- ③国民の暮らしを改善し、課題解決を通じて一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現すること。

(これまでの地方創生の取組の継承と発展)

これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

2. 総合戦略の位置付け

更別村デジタル田園都市国家構想総合戦略は、人口ビジョンを踏まえ、今後5か年の目標や施策の基本方向、具体的な取り組みをまとめたものです。総合戦略の対象期間は令和7年度から令和11年度の5年間とします。

3. 第6期更別村総合計画との関係

平成30年度を始期とする10か年計画の第6期総合計画は、本村のまちづくりの計画として最上位に位置づけられるもので、総合的・計画的なまちづくりを進めるための基本的な指針となっています。令和4年度には令和5～9年度の5カ年の「第6期更別村総合計画基本計画後期見直し計画」を策定いたしました。

第6期総合計画では、基本構想を定め、その実現のために必要な基本目標や主要施策を示しており、具体的な施策や事業の推進が図られています。

このため「更別村デジタル田園都市国家構想総合戦略」は第6期総合計画の基本的な考え方と整合性を持たせます。

4. 基本目標の設定と政策評価の枠組み

国の示すデジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上の4本柱に対応した4つの基本目標を設定します。その際、基本目標ごとの成果に係る5年後の数値目標を設定します。

また、基本目標ごとに講ずべき施策に対する基本方向と具体的な取り組みを記載し、各施策の効果を客観的に検証できる（重要業績評価指標（KPI））を設定します。

なお、総合戦略の進捗管理は、行政の内部評価に加え、夢大地さらべつ推進委員会で行います。

5. 計画のフォローアップ

この計画を基本に、北海道の総合戦略等との整合を図りながら、広域的な連携を進め、国が開発した地域経済分析システム（RESAS）による経済分析を加味するなど、随時、必要な見直しを行います。

また取り組み推進にあたっては、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等の支援制度を活用するとともに地方創生の深化のための新型交付金の支援制度を積極的に活用することとします。

第2 デジタル田園都市国家構想総合戦略

更別村の地域ビジョン（目指すべき理想像）

本村は、人口ビジョン設定値において2020年で3,279名を目標値として設定していましたが、令和2年9月末時点の住基の人口では3,158名と約3.7%の121名の減少と大きく乖離している現状です。この結果を踏まえると下降線は急激になると予想され人口減少対策による地域経済縮小克服が最大の課題となっています。人口減少によって、農業・商工業等様々な分野で人手不足や担い手不足が深刻な課題となっており、このままでは各種分野の衰退を招きさらなる人口減少という悪循環に陥ってしまう懸念があります。

また、人口減少と時代の変化に伴い、人々の繋がりが希薄になってしまいました。

これらの課題に対応するために本村はデジタルの力を活用して、農業分野や保健福祉分野を中心に人手不足や失われた人々の繋がりを取り戻す課題解決に取り組んできました。

本村は、これからも多様な分野に跨がるデータ連携基盤の構築など、デジタル技術を活用して住民の生活の質、地域活動の効率性の向上など地域の抱える様々な社会課題を高度に解決することにより、新たな価値の創出や持続可能な地域づくり・まちづくりの実現を図る地域を目指します。

そのため、本村の目指すべき理想像は「100歳までワクワク世代を超えてみんなでつながり合う幸せな地域」とします。

国の施策の方向（１） デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
 国の施策の方向（１）－① 地方に仕事をつくる

基本目標１ 地方に仕事をつくる

（１）数値目標（令和 11 年度）

目 標	目標値
新規農業従事者数	5年で20人
新規開業数	5年で5件

（２）講ずべき施策に関する基本方向

- 多様化する価値観やライフスタイル・ワークスタイルも踏まえ、若い世代が魅力を感じ、希望を持って産業の担い手となれるよう、基幹産業である農業はもとより、まちを形成する商工業の振興を図るとともに、地方移住への関心の高まりを踏まえ、広く情報を発信し、担い手の確保に努めます。
- 新たな雇用の場の創出を図るため、企業誘致や起業を促進します。

（３）具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

ア 農業の担い手確保

①新規就農者の育成・支援

後継者不在農業者への後継候補者受入促進や新規就農者支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	村外からの新規就農者	5年で1人
---------------	------------	-------

イ 商工業の担い手確保

①事業承継の推進

後継者不在の事業者の第三者承継やM&Aによる事業承継支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	事業承継成立件数	5年で3件
---------------	----------	-------

②起業・創業等支援事業の推進

事業拡張や販路拡大、特産品開発等への支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	事業活用件数	5年で15件
---------------	--------	--------

③地元雇用の促進

無料職業紹介所（更別村版ハローワーク）における村内求人情報の発信や地元事業者の新規雇用を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	商工業就業者数	5年で25人
---------------	---------	--------

ウ 企業誘致・起業促進

①企業誘致の促進

誘致の可能性が高い地場産業関連企業や本村に不足している業種、サテライトオフィス入居を足掛かりとした進出企業などの積極的な誘致を図るとともに、必要な環境整備や支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	企業誘致件数 5年で1件
----------------	--------------

②起業の促進

空き店舗等を活用した起業希望者の支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	空き店舗を活用した起業件数 5年で2件
----------------	---------------------

国の施策の方向（１） デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
 国の施策の方向（１）－② 人の流れをつくる

基本目標２ 人の流れをつくる

（１）数値目標（令和 11 年度）

目 標	目標値
転入超過数	5年で50人
関係人口数	5年で27万人

（２）講ずべき施策に関する基本方向

- 新しい人の流れをつくり、受け入れ体制を確保することが重要であることから、住環境の整備を進めます。
- 移住ニーズを持つ人を呼び込めるよう、村の魅力や定住に向けた支援策を広く発信するとともに、新たな関係人口の創出・拡大につながる施策を進めます。

（３）施策ごとの重要業績評価指標（KPI）と具体的な取り組み

ア 移住の促進

①Uターン新規就業支援事業の推進

東京圏から移住して就業又は起業する者に、北海道と共同して移住支援金や地方就職支援金を交付します。

重要業績評価指標（KPI）	事業を活用した移住者数 5年で2人
---------------	-------------------

②奨学金返還支援事業の推進

移住を希望する若者の定着を図るために奨学金返還の支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	事業申請者数 5年で20人
---------------	---------------

③民間住宅建設促進事業の推進

移住者の定住に向けた住宅取得等の支援を継続して行います。

重要業績評価指標（KPI）	移住加算件数 5年で15件
---------------	---------------

イ 定住の促進

①住宅改修支援事業の推進

定住に向けた住宅リフォームの支援を継続して行います。

重要業績評価指標（KPI）	事業申請件数 5年で50件
---------------	---------------

②宅地分譲地の供給

花園プラムタウンの造成・販売を継続して行います。

重要業績評価指標 (KPI)	分譲地販売件数 5年で40件
----------------	----------------

③賃貸住宅建設促進事業の推進

民間による賃貸住宅の建設支援を継続して行います。

重要業績評価指標 (KPI)	事業申請件数 5年で2件
----------------	--------------

ウ 関係人口の創出

①サテライトオフィスの利用促進

サテライトオフィスの環境整備による進出企業の受け入れ態勢を整え、定着や地域活性化に資する事業に継続して支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	入居企業社数 計画年度末で9社
----------------	-----------------

②来村者の滞在日数増加

観光やビジネスなど多様な目的で本村を訪れる人々の受け入れ態勢を整えます。

重要業績評価指標 (KPI)	村内宿泊者数 5年で7万人
----------------	---------------

③更別農業高校生徒確保等支援事業の推進

教育環境や生徒募集活動に対して支援を行い、生徒数を確保することで、教員数の確保を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	更別農業高校教職員数 計画年度末で30人
----------------	----------------------

④ふるさと納税の取組推進

ふるさと納税返礼品数の増加や情報発信に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	ふるさと納税寄付件数 5年で15万件
----------------	--------------------

⑤企業版ふるさと納税の取組推進

本村の施策等に関する情報発信により寄付企業の増加を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	寄付企業件数 5年で50件
----------------	---------------

国の施策の方向（１） デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
 国の施策の方向（１）－③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標３ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

（１）数値目標（令和 11 年度）

目 標	目標値
年少人口数	計画年度末で413人
出生数	5年で110人

（２）講ずべき施策に関する基本方向

- 若い世代の経済的な安定を確保し、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない施策を通じて、若い世代の定住促進にもつながる少子化・人口減少対策に取り組めます。
- 子育てと仕事の両立を図ることができるよう、出産や育児に係る家庭の経済負担や子育て等の悩みなどの心身の負担の軽減を図り、若い世代が出産や子育てに希望を持てる地域の実現を目指します。

（３）施策ごとの重要業績評価指標（KPI）と具体的な取り組み

ア 結婚支援

①結婚新生活支援事業の推進

新婚世帯の経済的負担を軽減するための支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	婚姻件数 5年で50件
---------------	-------------

イ 子育て支援

①保育料・給食費の負担軽減

第一子分保育料半額事業や多子世帯保育料軽減事業、給食費無償化事業により若い子育て世代の経済負担を軽減します。

重要業績評価指標（KPI）	末子が未就学児の多子世帯数 計画年度末で 77 世帯
	出生数 計画年度末で5人
	給食費負担軽減対象児童生徒数 計画年度末で 235 名

②乳幼児・子ども医療費給付事業の実施

高校卒業までの子に係る医療費の自己負担を継続して軽減します。

重要業績評価指標 (KPI)	18歳未満の人口 計画年度末で 487人
----------------	----------------------

③高校生等入学支援金支給事業

子どもが高校等へ進学する際の保護者の経済負担軽減を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	更別中央中学校生徒数 計画年度末で 79人
----------------	-----------------------

④保育・教育環境の充実

子どもの健全な成長と学びを確保するため、施設や設備の整備に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	保育・教育施設在籍者数 計画年度末で 363人
----------------	-------------------------

⑤子育て期における不安の解消

更別・上更別両地域の子育て支援センターにて、精神的・身体的負担を軽減します。

重要業績評価指標 (KPI)	出生数 計画年度末で 5人
----------------	---------------

⑥部活動推進事業

部活動を維持し、人手不足を解消するためにコーディネーターや支援員を配置します。

重要業績評価指標 (KPI)	中学校部活動数 計画年度末で 7
----------------	------------------

ウ 妊娠・出産支援

①妊産婦が安心して出産できる支援

こども家庭センターにおいて、妊娠・出産に係る心身の負担軽減に向けた支援を行う他、妊産婦安心出産支援事業にて経済的支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	出生数 計画年度末で 12人
----------------	----------------

②不妊治療費の助成

経済的な理由で不妊治療を断念することのないよう支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	合計特殊出生率 計画年度末で 1.56
----------------	---------------------

国の施策の方向（１） デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
 国の施策の方向（１）－④ 魅力的な地域をつくる

基本目標４ 魅力的な地域をつくる

（１）数値目標（令和 11 年度）

目 標	目標値
要介護認定者割合	計画年度末で19.9%
年間観光入込数	計画年度末で16万人

（２）講ずべき施策に関する基本方向

- 村内における空き地、空き家、空き店舗が有効に利活用されるよう、所有者と希望者のマッチングを図ります。
- マイナンバーカードの活用など利便性の高い行政サービスが提供できるよう、行政DXを推進します。
- 健康的で安心して住み続けられるよう、景観や環境に配慮したまちづくりを進めるとともに、次世代を担う人材の育成や地域間連携にも取り組み、広域的な地方創生を推進します。

（３）施策ごとの重要業績評価指標（KPI）と具体的な取り組み

ア 安心して快適に暮らせるまちづくり

①医療施設・環境の充実

医療施設や設備の整備及び医療体制の確保を行います。

重要業績評価指標（KPI）	診療所の建物健全度 計画年度末で75
---------------	--------------------

②福祉施設や見守り等の生活支援の充実

高齢者や障がい者が暮らし続けられるよう施設整備や環境整備を行います。

重要業績評価指標（KPI）	福祉の里総合センター延べ利用者数 計画年度末で1万人
---------------	-------------------------------

③地域公共交通の充実

村内外の自由な移動が確保できるよう、生活路線バスや村民バス、乗合タクシーなどの維持と充実に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	村民バス・乗合タクシー利用者数 計画年度末で30人/日
---------------	-----------------------------

④上更別地域活性化対策事業

地域協働店舗への支援を継続し都市機能の維持を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	上更別地域人口 計画年度末で 150 人
----------------	----------------------

⑤スポーツ・芸術文化の推進

スポーツや文化活動を通じた健康で文化的な生活の支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	関連団体数 計画年度末で 32 団体
----------------	--------------------

⑥空き地・空き家バンク制度の実施

未利用土地や建物が有効活用されるよう、情報収集と発信に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	マッチング件数 5年で5件
----------------	---------------

イ 更別スーパービレッジ構想の推進

①セキュアで強固な通信環境の構築

ブロックチェーンを活用した分散ストレージシステムの構築および通信基盤のメッシュ化による災害に強い通信環境の構築を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	ネットワーク環境の住民満足度 計画年度末で4.5 (5段階)
----------------	--------------------------------

②デジタルを活用した交通・物流の普及

AIを活用した交通の最適化や高齢者の移動手段確保・充実や維持・活性化、無人ドローン・ロボット配送など交通分野での未来技術の活用を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	システム利用者 5年で延べ1,500人
----------------	---------------------

③マイナンバーカードを活用したサービスの提供

スーパービレッジ構想の根幹となるマイナンバーを活用した地域ポイントサービスや窓口サービス、公共施設予約、マイナポータルデータ取得サービスなどを提供し、併せて、デジタル化に取り残されないようなデジタルデバインド対策の支援員を配置します。

重要業績評価指標 (KPI)	DX施策に対する住民満足度 計画年度末で4.0 (5段階)
----------------	-------------------------------

④リサイクル事業出張引取サービスの実施

大型家電や家具等の持ちだしが困難となった方に向けて出張引取サービスを展開していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	住民満足度 計画年度末で事業開始前比較50%増
----------------	-------------------------

⑤ひやくワクサービスの実施

デジタルサービス機能を通じて、より便利に快適に生活を送れるインフラサービスを実施していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	登録者数 計画年度末で1,000人
----------------	-------------------

⑥コミュニティナースの普及定着

コミュニティナースを多世代へ普及定着させ、村民同士の社会的繋がりや賑わいを保ちます。

重要業績評価指標 (KPI)	コミュニティナースの登録者数 計画年度末で200人
----------------	---------------------------

⑦マイナンバーカードを活用した医療・健診情報の提供

マイナンバーカードを活用して、救急搬送時特定健診等確認サービスや待ち時間の無い医療サービスを提供し、利便性の向上に引き続き努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	DX施策に対する住民満足度 計画年度末で4.0 (5段階)
----------------	-------------------------------

⑧ライフスタイルセンシングおよびバイタルデータ活用による健康寿命の延伸

電力センサーを活用した高齢者の見守りや予兆検知を行ったり、バイタルデータを常時計測したりすることで、本人だけでなく遠く離れて暮らす家族や医師、保健師と連携することで早期の対処をしていきます。また、簡易の血液・尿検査も実施していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	利用者数 計画年度末で700人
----------------	-----------------

⑨EVステーション・モビリティを活用した観光誘客

EVステーション・モビリティを活用して観光誘客をしていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	EVステーション・モビリティ利用者満足度 計画年度末で3.5 (5段階)
----------------	--------------------------------------

⑩スマート農業の推進

農作業の効率化を図り、農業経営を安定的に持続させるためにロボトラやドローンの普及促進や ISOBUS 対応の作業機の開発を行います。また、収穫時期の予測に基づく経営技術の構築やバイオスティミュラント技術の活用検討にも取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	スマート農業を実践する農業経営体の割合 5年で100%
	ロボットトラクタの普及台数 5年で40台

ドローンによる作業（播種、施肥、センシング）面積 延べ500ha

⑪村内外から人の流れをつくる交流促進事業の推進

出会いと交流イベントやデジタル技術を活用したエンターテインメントを実施し関係人口の増加を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	関係人口数 計画年度末で 90名
---------------	------------------

⑫校務・学習システムのデジタル化

働き方改革の一環から、場所を選ばない利用環境を構築した、校務・学習システムを引き続き活用するとともに、自動採点機能の構築を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	校務支援システム個人カルテサービスの保護者満足度・学習支援システムの保護者の満足度 計画年度末で3.5（5段階）
---------------	---

ウ 地域資源を生かした個性あふれる地域づくり

①どんぐり公園整備事業

パークゴルフ場、すももの里の計画的な整備を行います。

重要業績評価指標（KPI）	入込者数 計画年度末で7千人
---------------	----------------

②さらべつカントリーパーク整備事業

カントリーパークの計画的な整備を行います。

重要業績評価指標（KPI）	入込者数 計画年度末で1万1千人
---------------	------------------

③情報拠点施設整備事業

情報拠点施設の計画的な整備を行います。

重要業績評価指標（KPI）	入込者数 計画年度末で13万7千人
---------------	-------------------

④観光・物産振興事業

地域資源を生かしたイベントの開催を行います。

重要業績評価指標（KPI）	すももの里まつり、さらべつ大収穫祭、ママチャリレース来場者数 計画年度末で5千人
---------------	--

⑤指定管理者制度による公共施設の運営

地域創造複合施設、トレーニングセンター、コミュニティプールの指定管理者制度導入による管理運営を継続して行います。

重要業績評価指標（KPI）	3施設利用者数 計画年度末で3万9千人
---------------	---------------------

